

おおさか

経済の動き

2020(令和2)年 1～3月版

No. 510

お お さ か 経 済 の 動 き

2020（令和2）年 1～3月版 No.510

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き	4
大阪府景気観測調査（2020 年 1～3 月期）	6
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	20
中小企業の動き（2020 年 1～3 月期） ニット製品製造業 自動車部品製造業 旅行業	
2019 年度調査研究の紹介	28
アジア新興国の経営環境に適応する中小企業 地域特性に応じた低・未利用地活用の方向性 ー工場内工場立地の促進に向けてー 大阪のベンチャー企業	
大阪経済指標	34

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2020年3月指標を中心に）

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化している」

需要面では、個人消費は、急速に悪化している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)は、生産、出荷とともに上昇。近畿の生産(2月)は低下、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額とともに悪化。雇用は、足下では弱い動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、足もとの経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

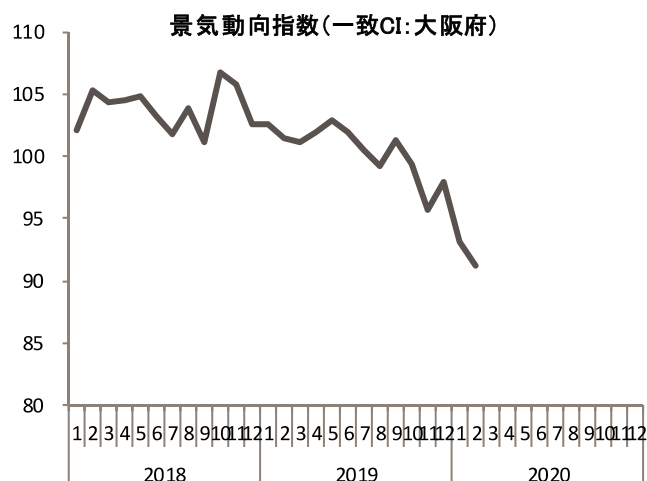
需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	開空外国人 旅客
3月		↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓
2月	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓

供給					
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
3月		↓	↓	↓	↓
2月	↑	↓	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

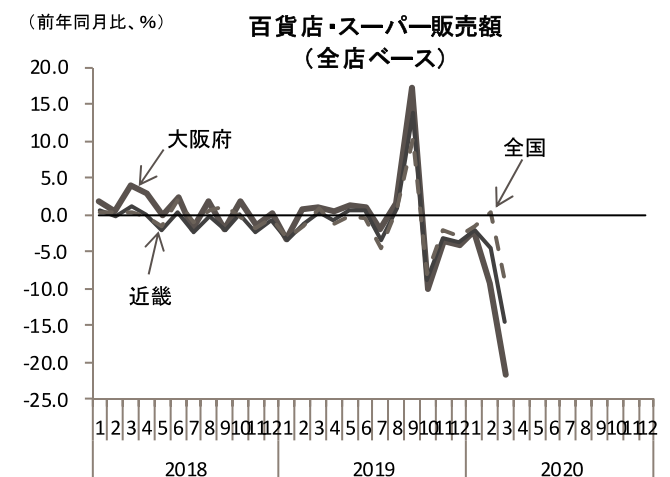
大阪府(2月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「大阪税関管内輸入通関額」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

●個人消費

個人消費は、急速に悪化している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、2月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲1.37	▲0.91	0.20	0.50	0.25	▲0.33	▲0.22

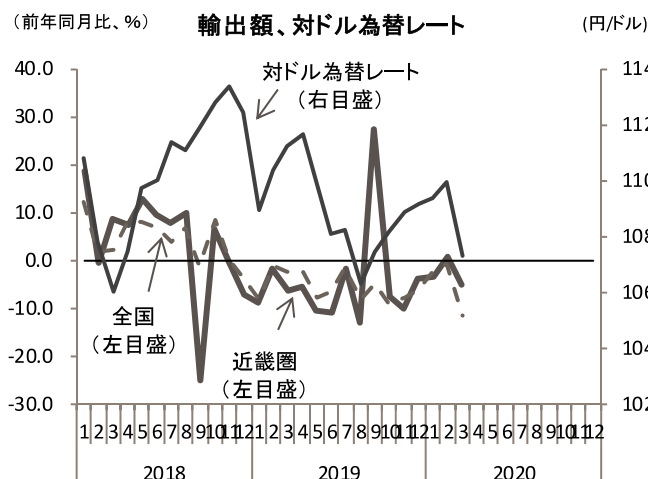
※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報)

大型小売店 合計		▲21.7
うち	百貨店	▲40.0
	スーパー	▲0.6

●貿易

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

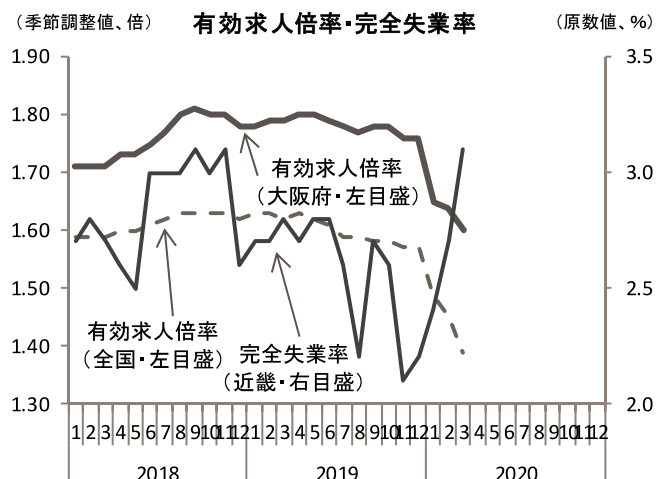
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、2月速報)

アジア(含む中国)	▲2.4	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲0.2	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲10.8	6ヶ月連続の減少
アメリカ	▲9.1	2ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、足下では弱い動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

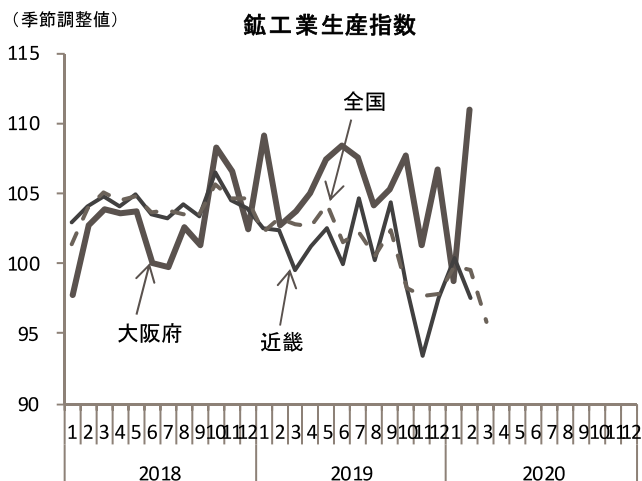
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	▲8.1
建設業	4.1
製造業	▲19.1
卸売業、小売業	▲12.4
宿泊業、飲食サービス業	▲1.6
医療、福祉	▲0.7

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は低下、全国(3月)は低下。



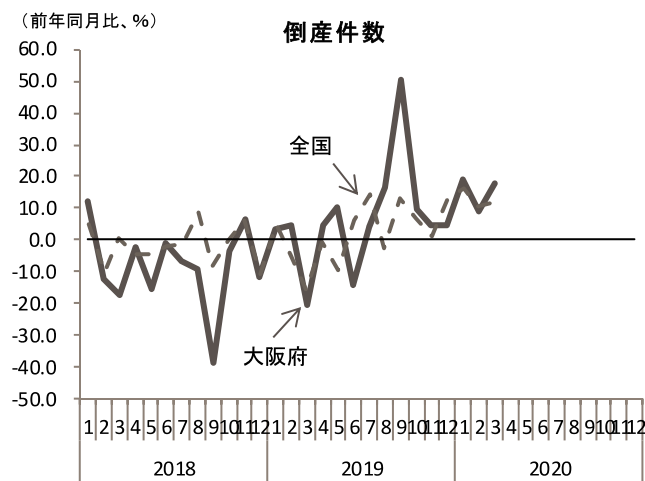
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	生産用機械 (34.4): 超硬工具、ペンディングマシン 化学 (15.7): 医薬品、炭酸ガス 輸送機械 (44.1): 鉄道車両部品、小型乗用車
低下	電気・情報通信機械 (▲3.6): 無線通信装置 (除、移动通信装置)、セパレート型エアコン (室外) 汎用・業務用機械 (▲6.8): ポンプ、軸受 食料品 (▲1.5): チョコレート、清涼飲料 (除、炭酸飲料)

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
婦人服企画販売	4,996
太陽光発電関連製品製造	886
大学・高等学校運営	760
一般写真撮影ほか	600
自転車部品製造	600
フィットネスウェアほか卸	480
UV オフセット印刷	418

大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

1. 総括表

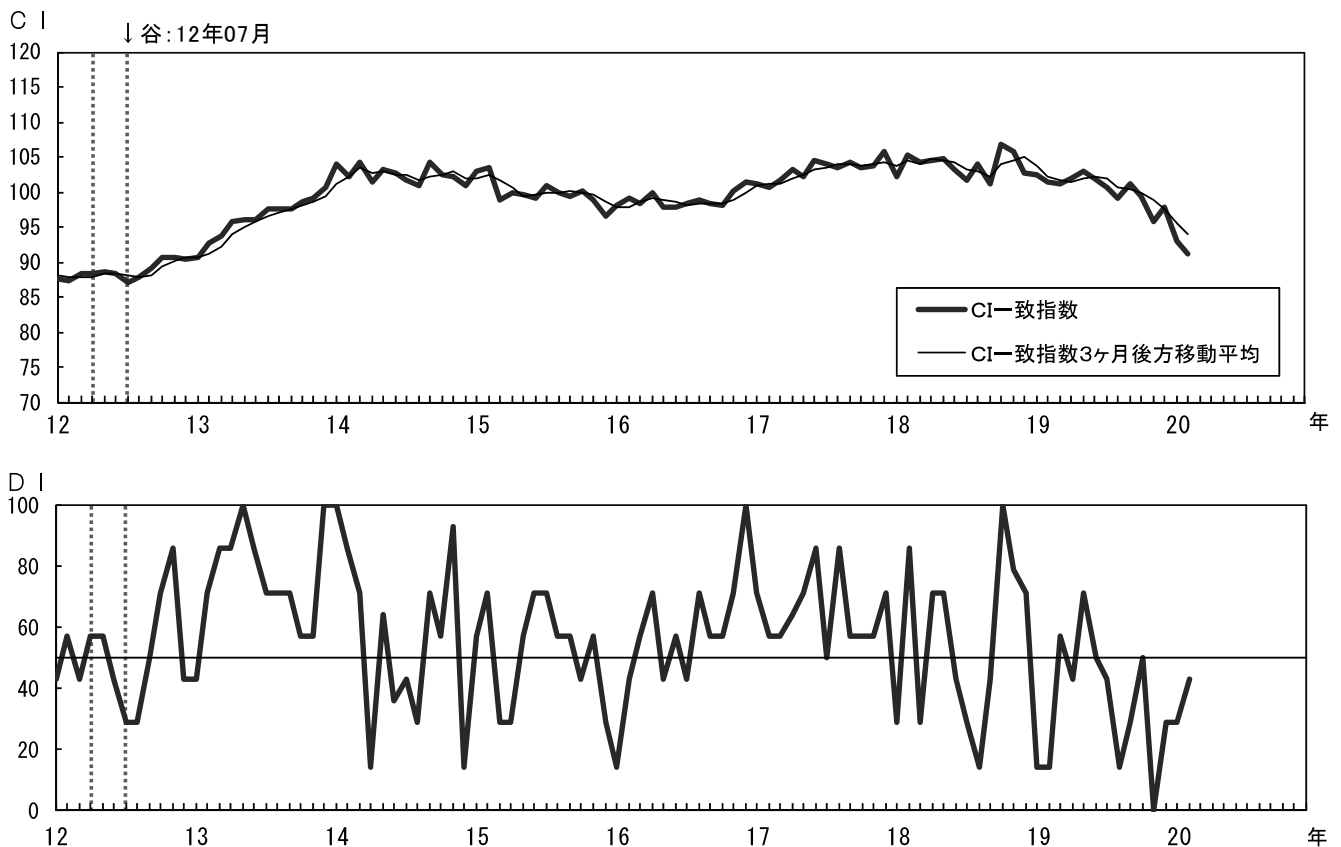
			19年												20年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI	先行	大阪府	106.7	106.4	102.5	103.9	103.0	99.3	102.7	98.9	98.8	97.8	91.4	94.5	85.8	P90.3
		近畿	99.7	99.1	97.1	96.9	96.8	93.4	94.2	91.5	93.7	89.7	89.1	90.6	87.1	P87.7
		全国	96.4	96.9	96.4	96.3	95.4	94.2	93.9	92.6	92.4	91.9	91.0	91.4	90.8	91.9
	一致	大阪府	102.6	101.5	101.1	101.9	103.0	102.0	100.6	99.2	101.3	99.4	95.7	98.0	93.1	P91.2
		近畿	100.4	99.7	98.7	99.6	101.0	97.3	97.9	96.7	99.3	93.5	91.4	91.9	93.6	P89.3
		全国	100.8	101.8	101.4	101.5	101.5	99.3	99.2	98.3	99.8	96.1	95.1	94.3	95.7	95.4
	遅行	大阪府	98.4	97.4	98.6	98.3	96.2	95.9	95.8	94.5	94.2	94.3	95.8	96.3	94.1	P94.0
		近畿	100.9	100.7	101.2	101.2	101.7	98.4	101.7	101.7	103.7	101.3	100.9	101.2	100.0	P99.6
		全国	104.4	104.3	104.1	104.2	104.1	104.2	104.4	104.1	104.0	102.9	102.9	102.9	102.0	100.9
DI	先行	大阪府	42.9	50.0	42.9	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	P42.9
		近畿	27.8	38.9	27.8	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	44.4	11.1	44.4	44.4	22.2	P55.6
		全国	9.1	13.6	40.9	54.5	9.1	18.2	0.0	18.2	27.3	18.2	36.4	54.5	40.0	50.0
	一致	大阪府	14.3	14.3	57.1	42.9	71.4	50.0	42.9	14.3	28.6	50.0	0.0	28.6	28.6	P42.9
		近畿	0.0	14.3	14.3	42.9	71.4	35.7	42.9	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	71.4	P33.3
		全国	16.7	27.8	27.8	61.1	66.7	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	50.0	62.5
	遅行	大阪府	50.0	57.1	57.1	35.7	42.9	28.6	35.7	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	P42.9
		近畿	33.3	33.3	33.3	41.7	58.3	25.0	50.0	33.3	83.3	33.3	50.0	33.3	80.0	P75.0
		全国	66.7	66.7	88.9	61.1	66.7	66.7	72.2	44.4	33.3	22.2	38.9	50.0	62.5	37.5

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年＝100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			19年												20年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
先行指数		一致指数トレンド成分(先行)	-0.07	-0.03	-0.09	-0.02	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04	-0.06	-0.07	-0.10	-0.05	-0.10	-0.16
	L1	投資財生産指数	0.55	0.60	-1.41	1.66	0.59	0.06	1.17	-0.49	-1.65	-0.02	-0.88	0.73	-0.07	0.61
	L2	生産財在庫率指数	R	-0.33	-0.56	-0.62	0.64	0.31	-1.78	0.74	-0.09	1.67	-0.01	-1.60	0.31	-1.07
	L3	新規求人倍率		1.31	0.02	-1.78	1.25	-1.37	-1.17	0.98	0.42	-1.31	0.55	-1.99	0.67	-2.81
	L4	新設住宅着工戸数		0.76	-0.50	-0.49	-0.46	0.74	-0.86	1.50	-1.18	0.13	0.07	-0.22	0.95	-1.16
	L5	日経商品指数(全国)		-0.01	0.84	0.18	-0.02	-0.45	-0.29	-0.49	-0.94	0.24	0.52	-0.31	0.48	-0.35
	L6	企業倒産件数	R	-0.51	0.28	1.27	-1.37	-0.43	0.68	-0.17	-1.35	1.09	-0.59	0.14	0.92	-1.43
一致指数	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-1.04	-1.02	-0.97	-0.24	-0.27	-0.29	-0.22	-0.20	-0.18	-1.51	-1.43	-0.92	-1.68
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.57	0.71	-0.16	0.00	-0.03	-0.07	-0.12	0.23	1.30	-1.47	0.60	0.10	0.23
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-0.10	-0.26	-0.07	-0.09	0.18	-0.54	0.59	-0.46	-0.22	-0.18	-0.03	0.13	-0.09
	C3	製造工業生産指数		0.38	-0.69	0.15	0.22	0.41	0.14	-0.13	-0.55	0.18	0.22	-1.02	0.66	-1.13
	C4	生産財出荷指数		-0.25	-0.25	0.08	0.47	0.22	-0.85	-0.13	-0.10	0.85	-0.24	-1.29	0.67	-1.29
	C5	人件費比率(製造業)	R	0.44	-0.75	0.21	0.11	0.50	0.27	-0.28	-0.40	0.06	0.28	-0.96	0.72	-0.72
	C6	有効求人倍率		-0.24	-0.03	-0.23	-0.03	-0.23	-0.43	-0.42	-0.41	-0.02	-0.22	-0.59	-0.20	-1.78
遅行指数	C7	所定外労働時間指数(製造業)		0.23	0.15	-0.41	0.19	-0.01	0.52	-0.89	0.23	-0.03	-0.24	-0.40	0.23	-0.16
		一致指数トレンド成分(遅行)		-0.06	-0.03	-0.09	-0.01	-0.03	-0.03	-0.04	-0.06	-0.07	-0.10	-0.05	-0.11	-0.17
	Lg1	製造工業在庫指数		0.85	0.16	1.24	0.35	-1.02	0.29	-0.59	-0.24	-0.53	-0.19	0.82	0.99	0.22
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	-0.18	-0.33	-0.49	0.32	0.02	0.03	0.66	0.01	0.01	-0.14	-0.29	0.03	-0.28
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-0.72	-0.49	0.02	-0.84	0.15	-0.15	-0.45	-0.03	-0.20	0.07	-0.18	-0.41	-0.56
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	0.37	0.36	0.36	-0.58	-0.25	-0.24	0.70	-0.89	-0.25	1.28	0.97	0.01	-0.30
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	0.61	-0.39	0.60	-0.81	0.30	0.29	-0.74	0.37	-0.03	-0.55	0.10	-0.46	0.15
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		0.50	0.03	-0.30	0.98	-1.26	-0.40	0.21	-0.31	0.28	0.16	0.19	0.43	-1.49
	Lg7	法人事業税調定額		0.19	-0.32	-0.11	0.28	0.02	-0.11	0.09	-0.16	0.45	-0.46	0.00	-0.05	0.20

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の中、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			19年												20年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
先行系列	L1	投資財生産指数		+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	L2	生産財在庫率指数	R	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	L3	新規求人倍率		+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	L4	新設住宅着工戸数		+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	-	+
	L5	日経商品指数(全国)		-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	-
	L6	企業倒産件数	R	-	0	+	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一致系列		拡張系列数		3.0	3.5	3.0	4.0	2.0	1.0	3.0	2.0	3.0	2.0	4.0	1.0	3.0
		採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		DI先行指数		42.9	50.0	42.9	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	57.1	14.3	42.9
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	-
	C3	製造工業生産指数		+	-	+	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+
	C4	生産財出荷指数		-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+
遅行系列	C5	人件費比率(製造業)	R	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+
	C6	有効求人倍率		-	-	+	+	+	0	-	-	0	-	-	-	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-
		拡張系列数		1.0	1.0	4.0	3.0	5.0	3.5	3.0	1.0	2.0	3.5	0.0	2.0	2.0
		採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		DI一致指数		14.3	14.3	57.1	42.9	71.4	50.0	42.9	14.3	28.6	50.0	0.0	28.6	28.6
	Lg1	製造工業在庫指数		+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+
遅行系列	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	0	+	+	0	-	-	0	-	0	+	+	+	-
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	Lg7	法人事業税調定額		-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
		拡張系列数		3.5	4.0	4.0	2.5	3.0	2.0	2.5	2.0	3.0	2.5	5.0	3.0	3.0
		採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		DI遅行指数		50.0	57.1	57.1	35.7	42.9	28.6	35.7	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2020年1～3月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は、減速している

今期の業況判断D Iは、全産業で5期連続の悪化となり、D Iは-43.3となった。これは、リーマン・ショックからの回復期に当たる2009年4～6月期（-51.1）以来の低水準である。消費税増税後の反動減に続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の急激な縮小・停滞がみられていることなどもあり、前回調査からのD Iの減少幅が2期連続で2桁となった。また、製・商品単価D Iが経済活動の停滞に伴う需要の減少などにより、2009年1～3月期（▲19.0pt）以来の落ち込み幅を記録するなど、景気は減速している。

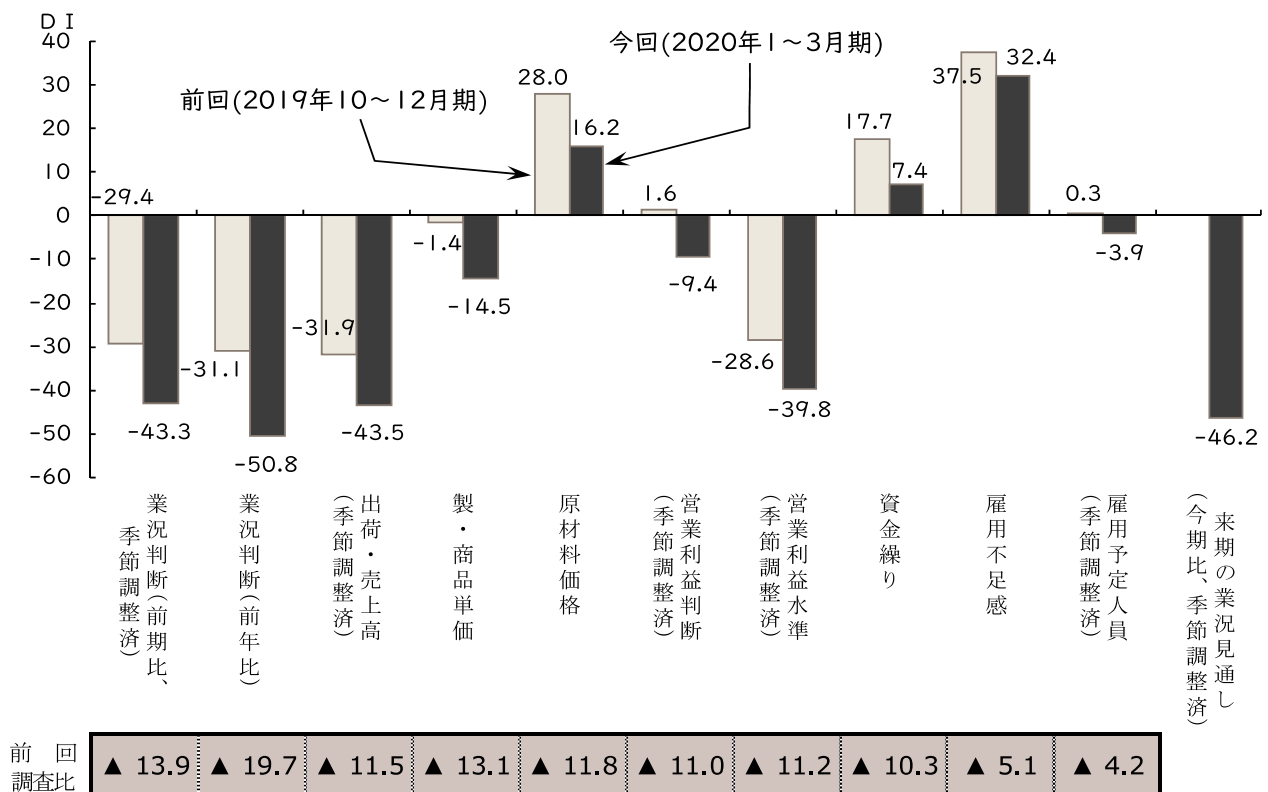
新型コロナウイルス感染の収束が見込めない中、調査結果によると来期の業況はさらに悪化する見通しとなっている。

特設項目：2019年度の新卒正社員の採用は苦戦、中途正社員の2020年度計画も慎重

前年に比べて採用意欲は弱まり、前年調査に引き続き雇用情勢は一服感がみられる。

採用の有無を雇用形態別にみると、2019年度に「新卒正社員」の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。2020年度の「中途正社員」の採用計画は業種に関係なく、2019年度実績に比べてやや控えめな動きとなっている（14～15頁参照）。

図1 主な項目のD I



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年2月28日～3月13日
4. 回答企業数：1,629社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	548	48.6	23.7	11.6	11.6	4.4
非製造業	1,081	69.1	15.1	7.8	5.0	3.0
建設業	187	73.0	13.0	5.4	3.2	5.4
情報通信業	31	51.6	12.9	16.1	19.4	0.0
運輸業	69	40.6	29.0	20.3	7.2	2.9
卸売業	250	62.7	21.7	8.0	5.6	2.0
小売業	174	81.5	8.1	5.8	0.6	4.0
不動産業	80	87.5	7.5	5.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	70	78.6	11.4	4.3	4.3	1.4
サービス業	220	64.8	15.1	8.2	8.7	3.2
全業種計	1,629	62.2	18.0	9.1	7.2	3.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	106	6.6
中小企業	1,511	93.4
不明	12	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	784	48.1
北大阪地域	174	10.7
東大阪地域	336	20.6
南河内地域	70	4.3
泉州地域	265	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…D I は2009年4～6月期（-51.1）以来の低水準

■2020年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-43.3

○前回（2019年10～12月期）調査比：▲13.9pt

製造業	▲18.9pt	非製造業	▲10.6pt
大企業	▲6.4pt	中小企業	▲14.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

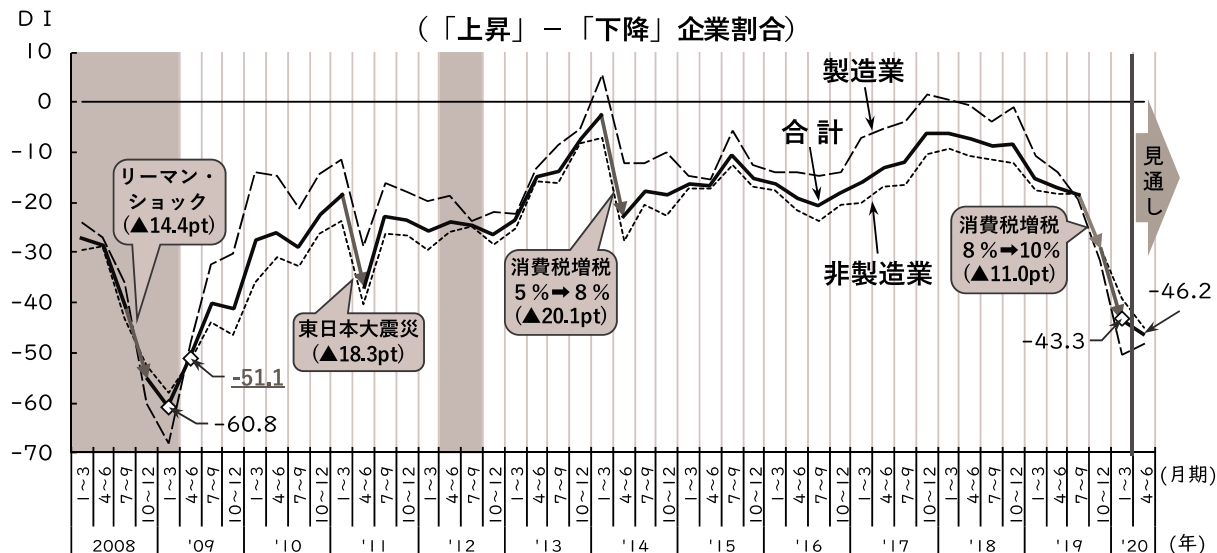
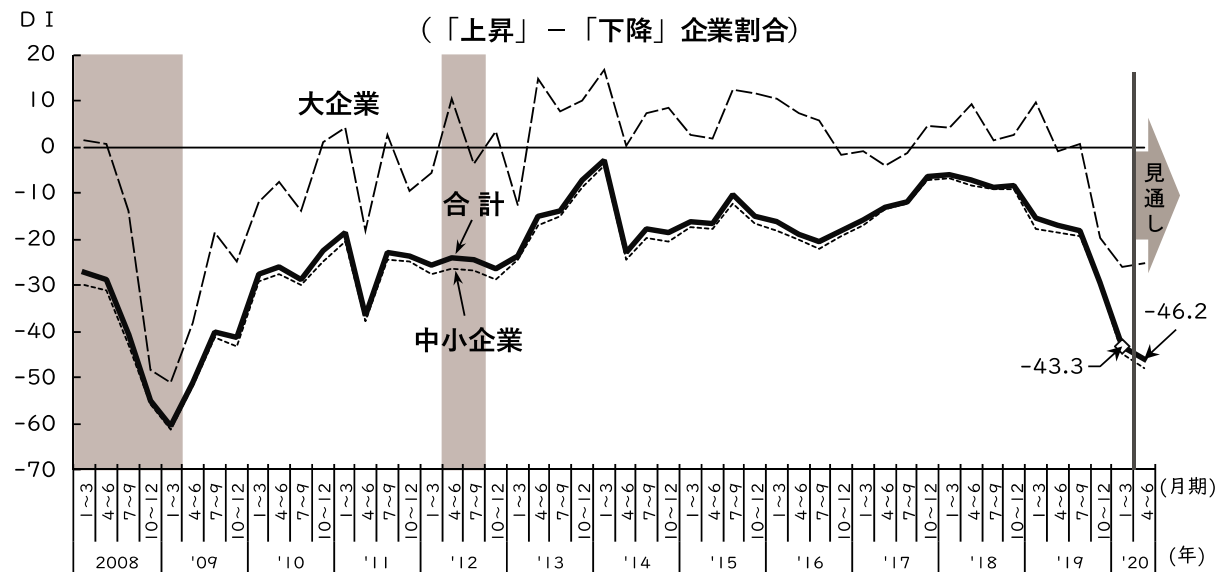


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

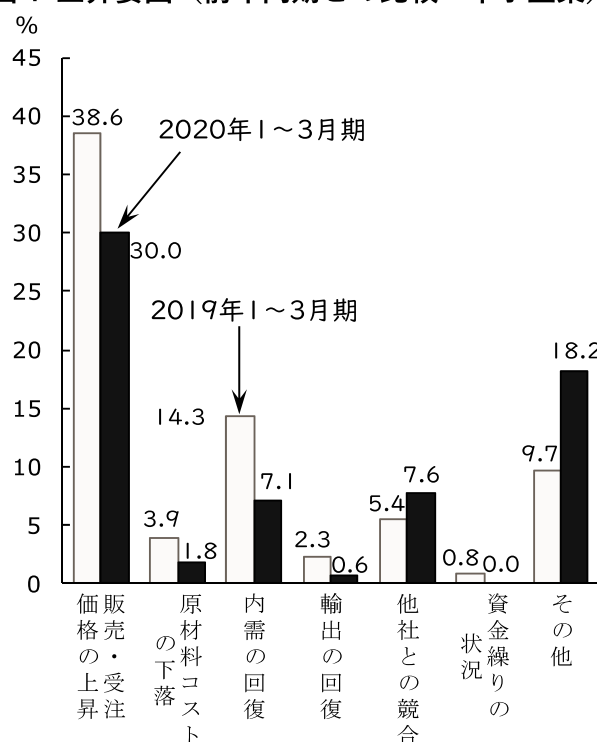
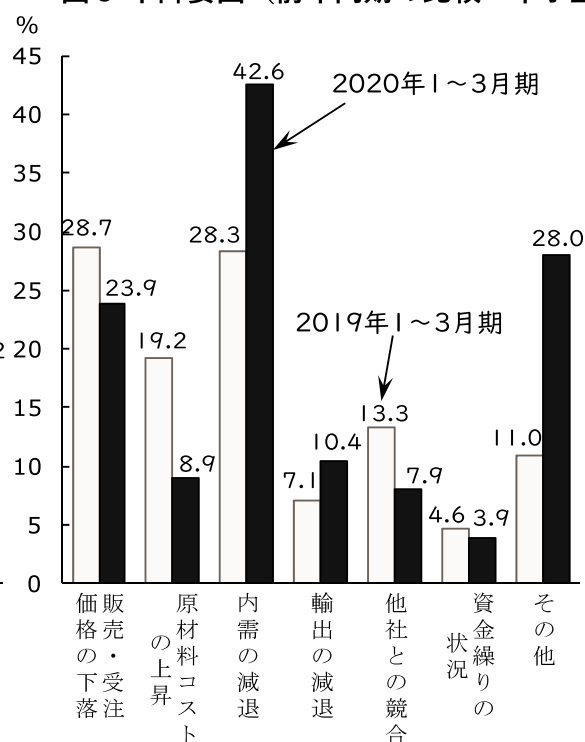


図5 下降要因（前年同期の比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…D I は2009年4～6月期（-53.2）以来の低水準に

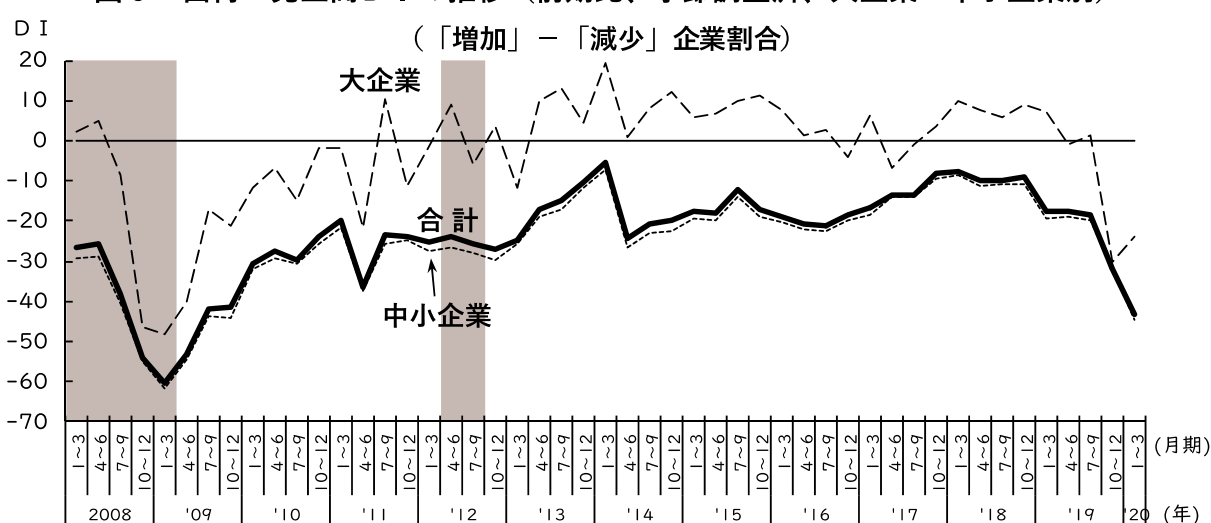
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-43.5

○前回調査比：▲11.5pt

製造業	▲18.8pt	非製造業	▲7.5pt
大企業	6.4pt	中小企業	▲12.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは需要の急激な減少などにより2桁の下落で、2009年1～3月期（▲19.0pt）以来の落ち込み幅、原材料価格D Iは2期ぶりの下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－14.5

○前回調査比：▲13.1pt

製造業	▲11.5pt	非製造業	▲13.9pt
大企業	▲5.3pt	中小企業	▲13.7pt

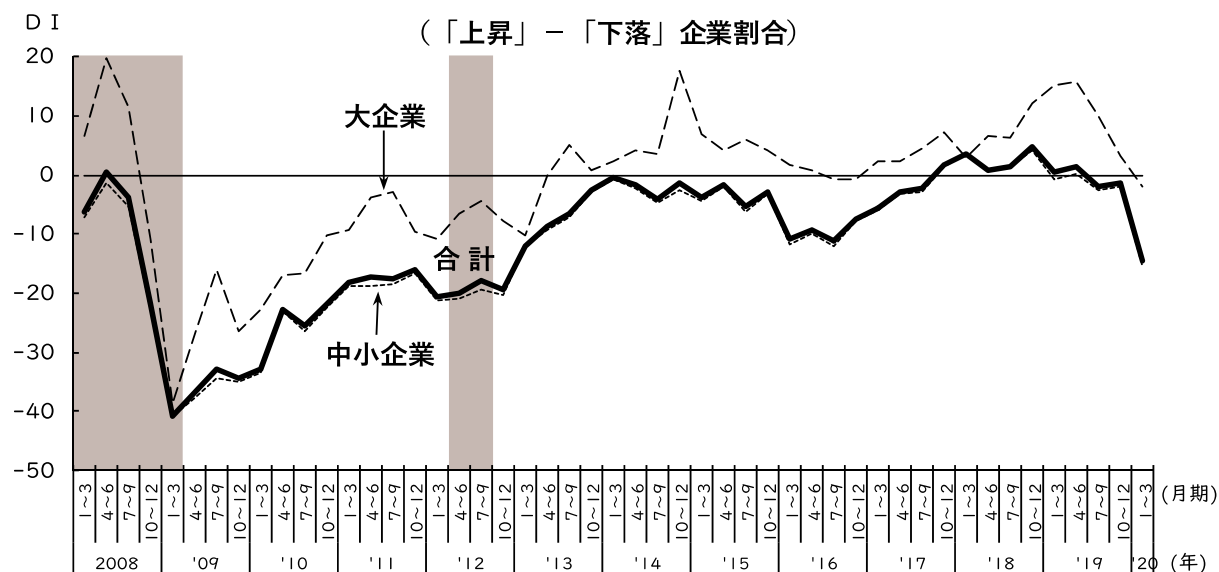
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：16.2

○前回調査比：▲11.8pt

製造業	▲8.0pt	非製造業	▲13.9pt
大企業	▲6.1pt	中小企業	▲12.6pt

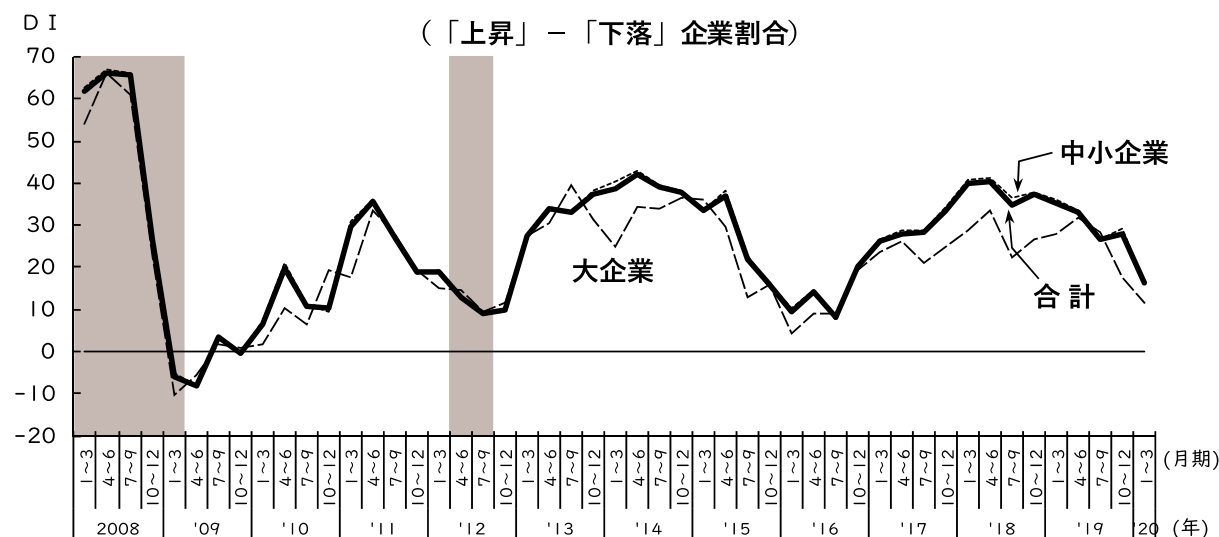
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは15期ぶりのマイナス水準に。利益水準D Iは2009年10～12月期（-44.0）以来の低水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：-9.4

○前回調査比：▲11.0pt

製造業	▲14.1pt	非製造業	▲9.6pt
大企業	▲7.4pt	中小企業	▲11.2pt

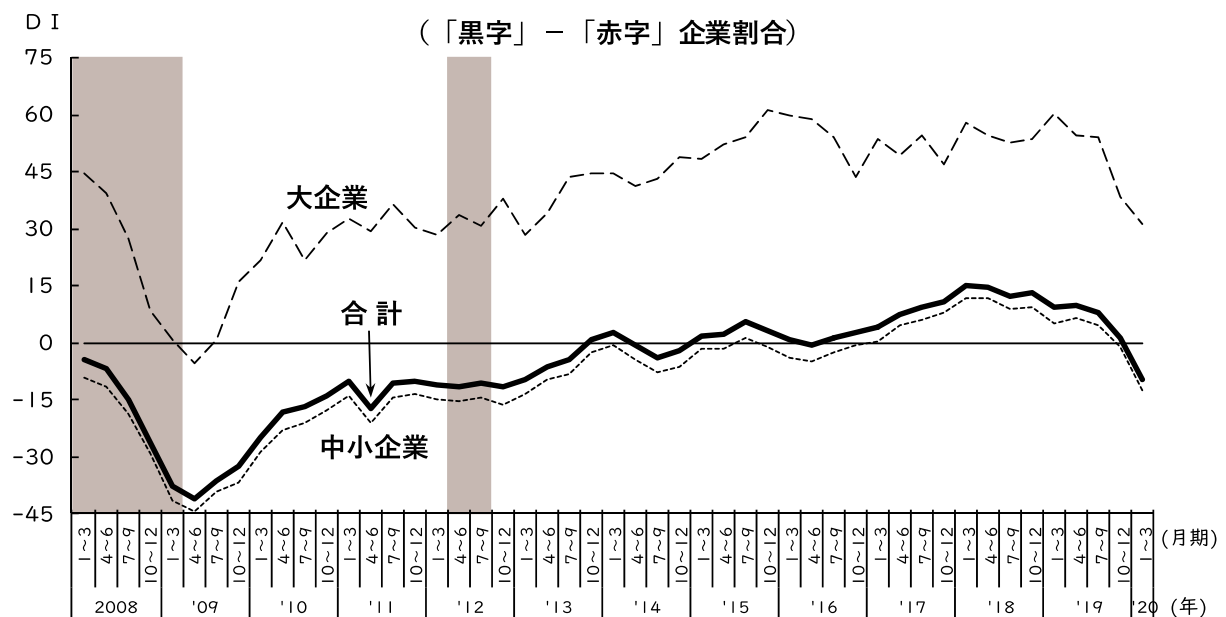
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-39.8

○前回調査比：▲11.2pt

製造業	▲15.8pt	非製造業	▲8.1pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	▲11.7pt

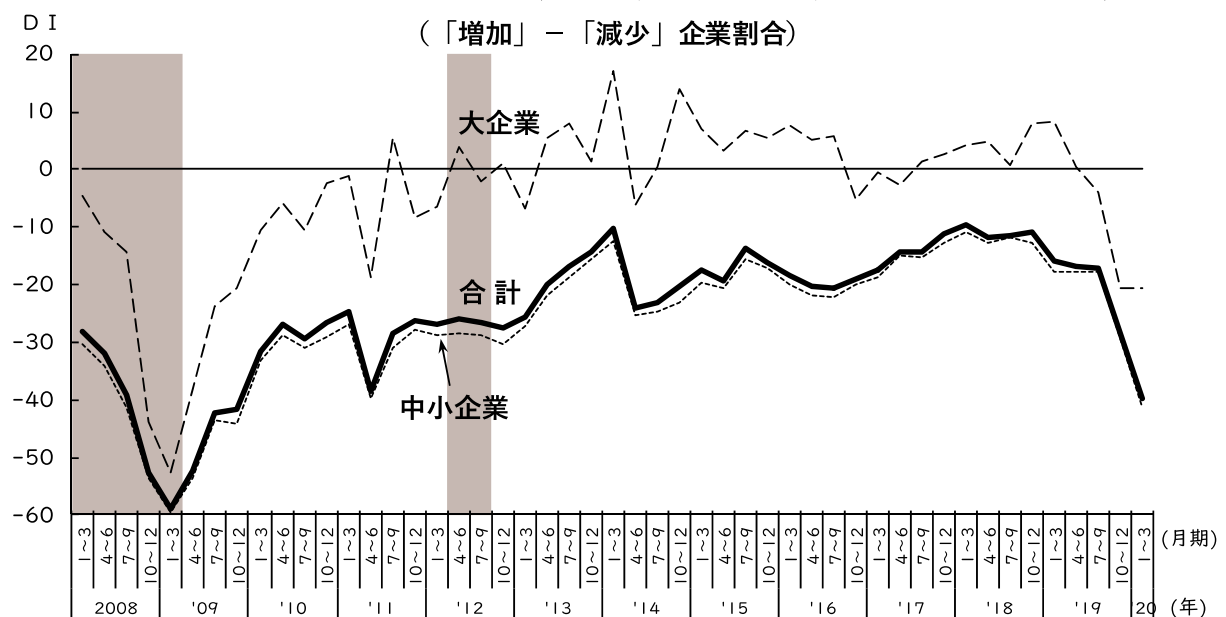
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は3期連続で下落

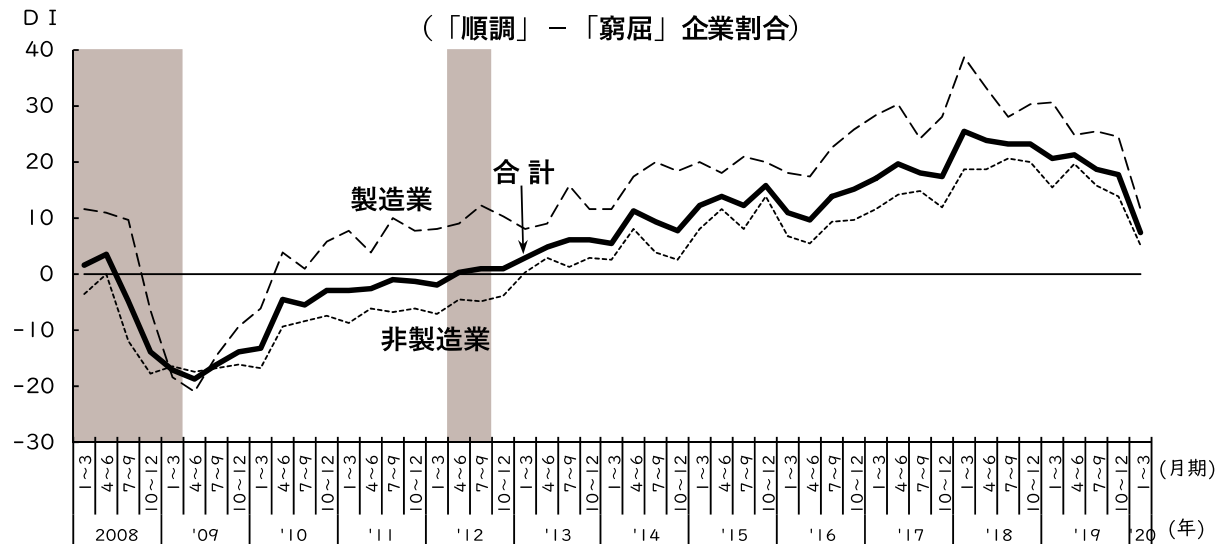
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.4

○前回調査比：▲10.3pt

製造業	▲13.0pt	非製造業	▲8.8pt
大企業	▲8.6pt	中小企業	▲9.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3期ぶりのマイナス

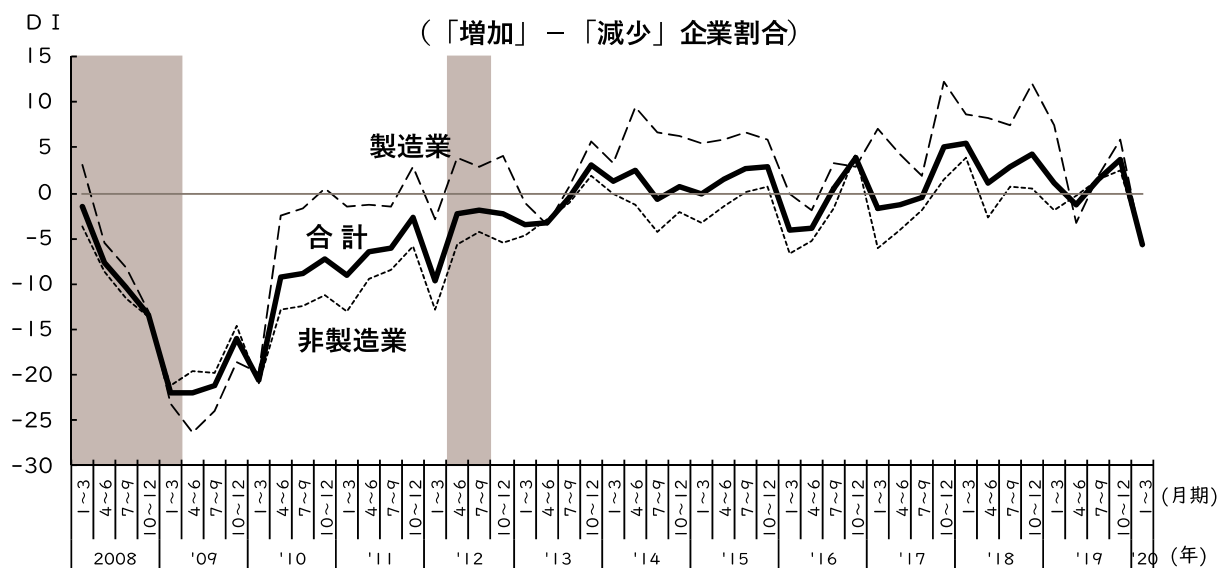
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：－5.7

○前回調査比：▲9.3pt

製造業	▲11.7pt	非製造業	▲8.1pt
大企業	0.5pt	中小企業	▲10.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

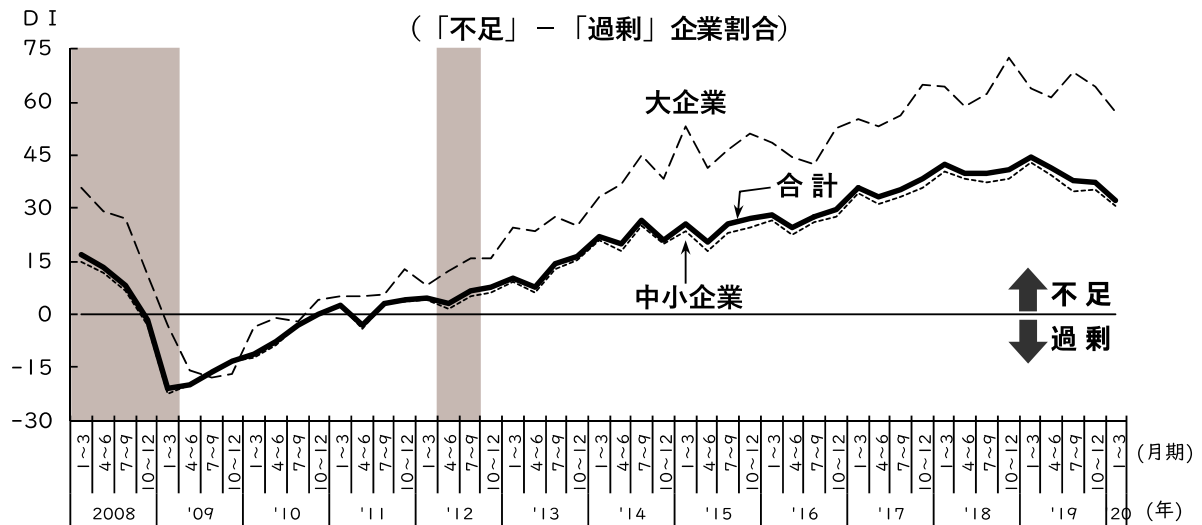


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は緩和が続き、雇用予定人員D Iも3期ぶりのマイナス

■2020年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.4

○前回調査比：▲5.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

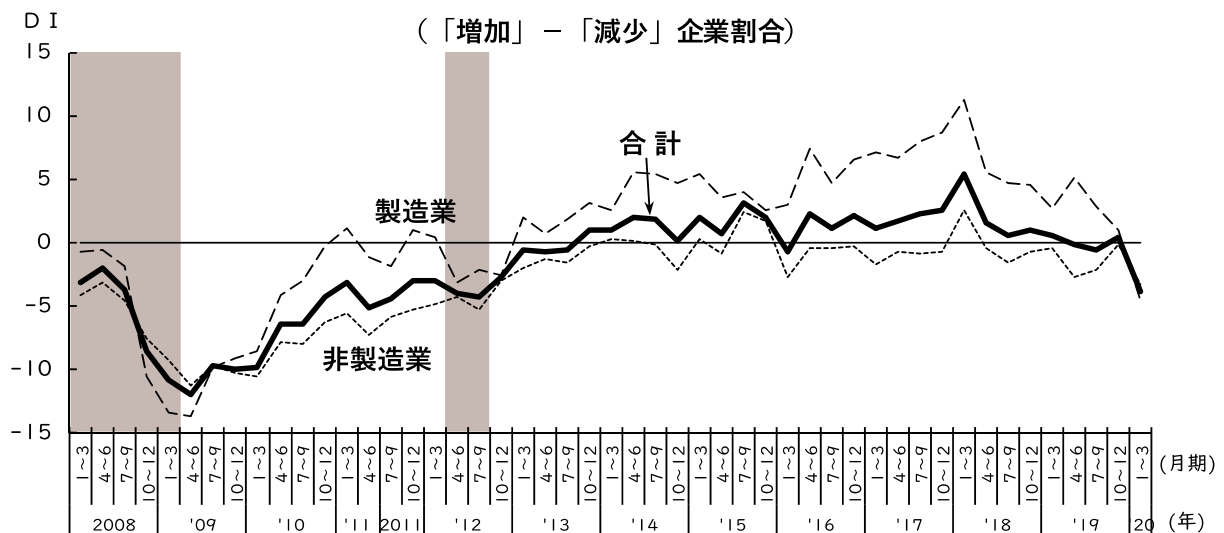


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2020年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－3.9

○前回調査比：▲4.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業で前期比プラスも、全体では悪化する見通し（P8図2参照）

■2020年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－46.2

○今期業況判断（季節調整済）比：▲3.0pt

製造業	2.4pt	非製造業	▲5.7pt
大企業	0.8pt	中小企業	▲3.1pt

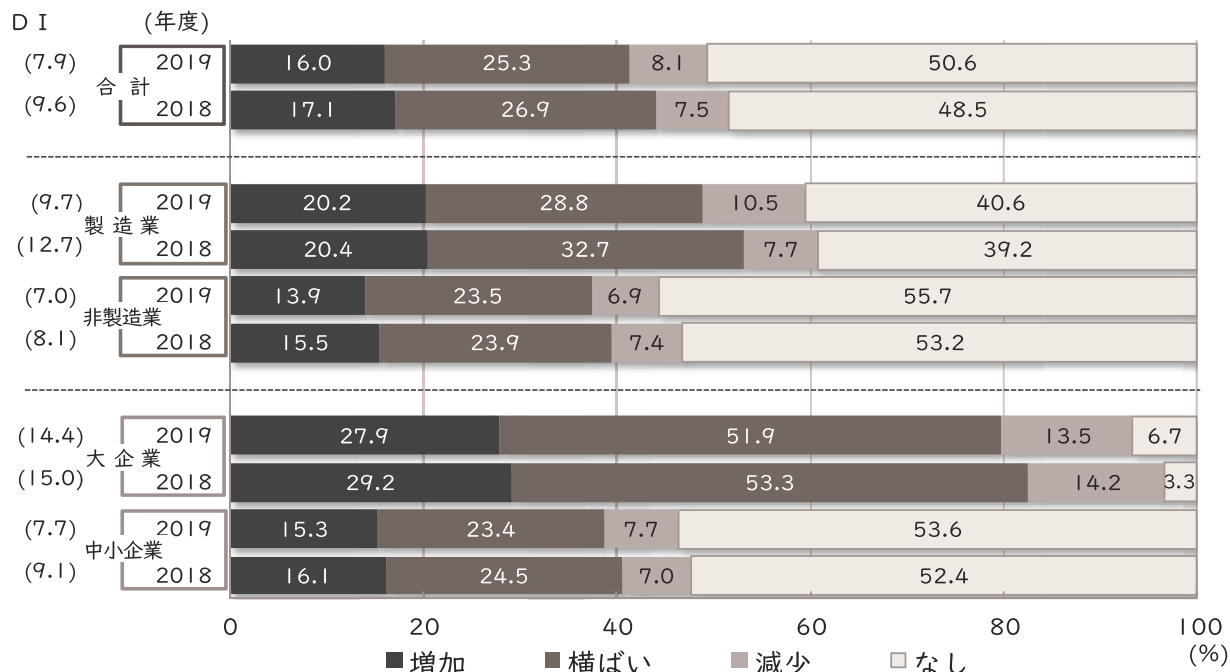
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 2019年度の採用実績および2020年度の採用予定

(1) 2019年度の採用実績（2018年度実績比）

全体では、採用実績のない企業が5割を超えている。前年調査に比べて、「増加」が1.1ポイント低下し、「なし」が2.1ポイント上昇するなど、前年に引き続き雇用情勢に一服感がみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて3.0ポイント、非製造業が1.1ポイントの低下となり、製造業でより慎重な採用姿勢がうかがえる。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて0.6ポイント、中小企業が1.5ポイントの低下と、規模にかかわらず採用の勢いは弱まった。

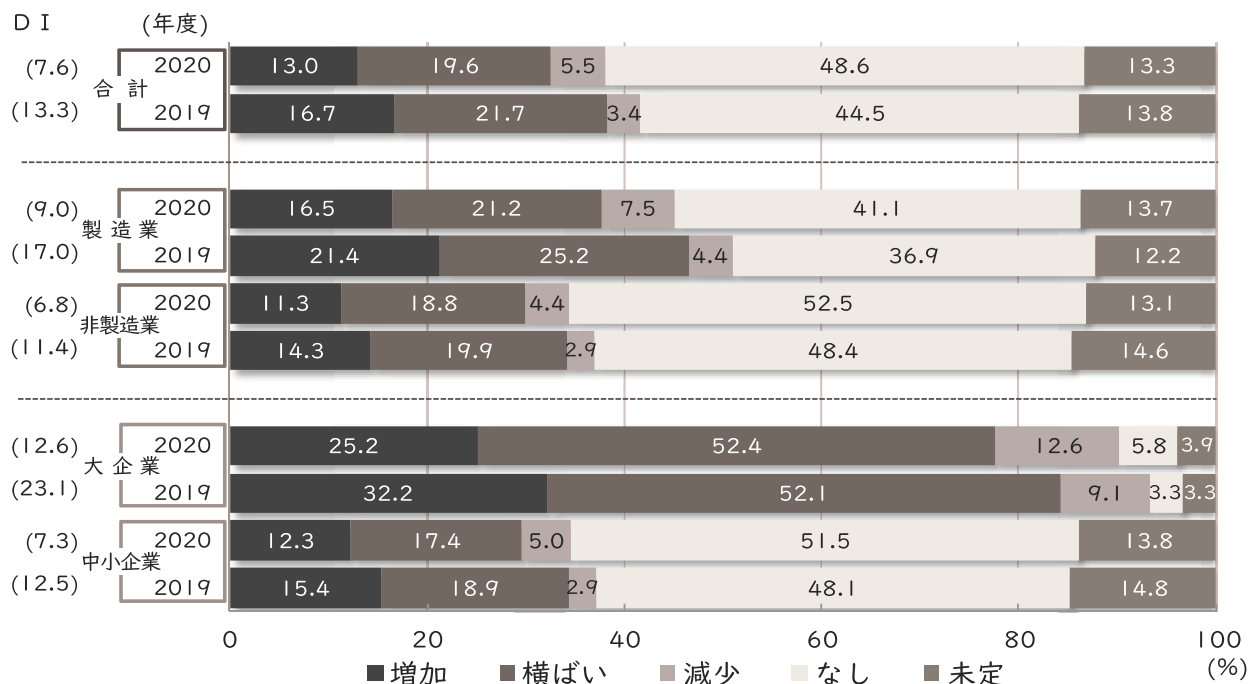


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2020年度の採用予定（2019年調査時点の採用予定との比較）

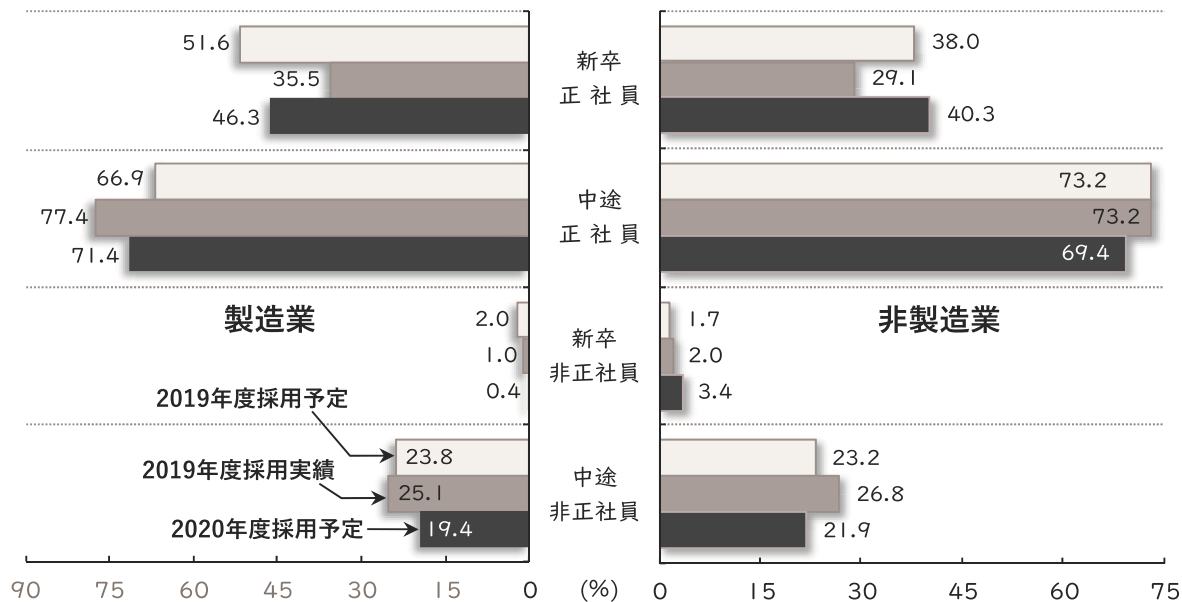
2020年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」が3.6ポイント低下し、「減少」が2.1ポイント上昇して、D Iが5.7ポイントの低下となった。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて8.0ポイント、非製造業も4.6ポイントの低下と、採用意欲は弱まっている。

規模別のD Iでも、大企業は前年調査に比べて10.5ポイント、中小企業も5.2ポイントの低下となり、採用意欲は前年に引き続き弱まった。



(3) 2019年度および2020年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに2019年度の実績が「新卒正社員」で予定よりも下回った。また、2020年度の製造業では、2019年度計画に比べると「新卒正社員」の採用計画はやや慎重である。こうした「新卒正社員」確保の難しさもあり、2019年度の「中途正社員」については製造業・非製造業とも、計画と同程度かそれ以上の企業に採用実績があった。ただし、2020年度の「中途正社員」の採用計画は業種に関係なく、2019年度実績に比べるとやや控えめな動きとなっている。



規模別でみると、大企業・中小企業ともに「中途正社員」および「中途非正社員」において、2019年度の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を上回った。「中途正社員」については、2020年度も企業規模に関係なく7割超の企業が採用を予定している。また、「中途非正社員」については、大企業で約4割の企業が採用に前向きである。

一方、「新卒正社員」においては、大企業・中小企業ともに2019年度に採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。2020年度は企業規模を問わず、昨年度計画と同程度あるいはそれより多くの企業が採用予定である。

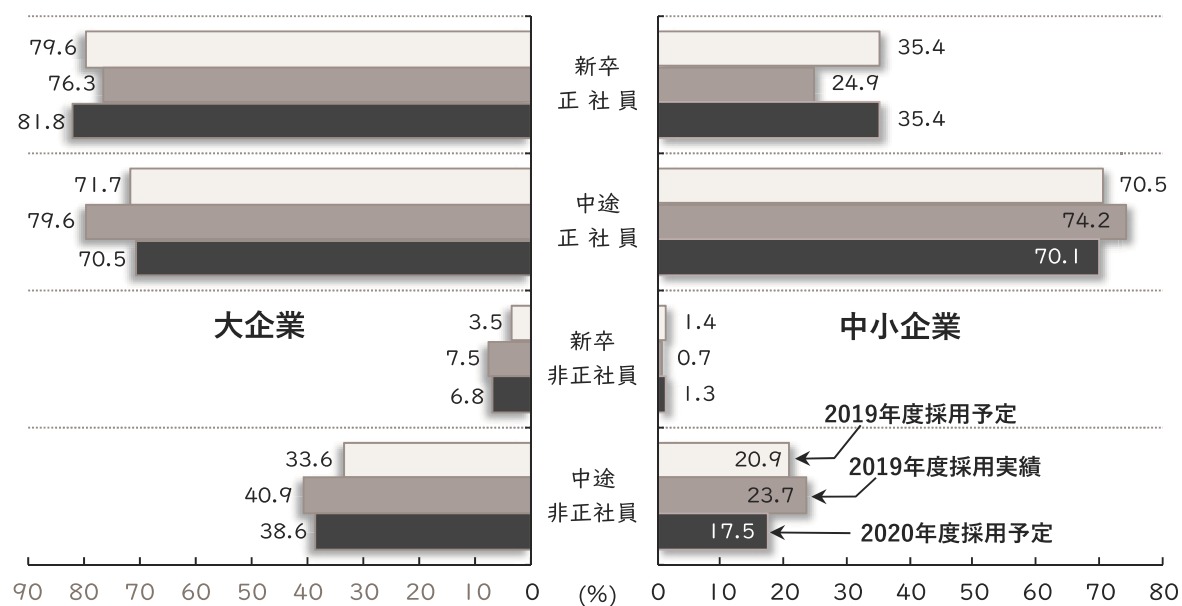


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	10.4	25.9	63.7	-53.3	-51.3	-53.3	-56.4	-62.5	-49.5		7.9	25.8	66.3	-58.4	-57.3	-68.9	-59.6	-58.3	-53.5	
非製造業	11.5	32.0	56.5	-45.0	-46.4	-40.3	-46.5	-50.0	-40.9		10.7	31.6	57.7	-47.0	-49.7	-40.5	-44.7	-43.2	-45.2	
建設業	18.8	41.4	39.8	-21.0	-11.8	-15.4	-36.1	-35.7	-23.5		14.5	45.8	39.7	-25.1	-20.0	-12.0	-36.4	-42.9	-28.1	
情報通信業	29.0	38.7	32.3	-3.2	-8.3	25.0	0.0	100.0	-100.0		20.0	43.3	36.7	-16.7	-21.7	25.0	0.0	0.0	-100.0	
運輸業	7.2	21.7	71.0	-63.8	-58.6	-71.4	-62.5	-100.0	-66.7		10.4	25.4	64.2	-53.7	-44.4	-57.1	-68.8	0.0	-60.0	
卸売業	8.4	24.4	67.2	-58.8	-61.7	-53.8	-45.8	-20.0	-65.0		7.8	22.2	70.0	-62.1	-63.5	-65.4	-50.0	-20.0	-72.2	
小売業	5.7	26.4	67.8	-62.1	-74.1	-56.5	-55.2	-87.5	-36.4		6.5	22.4	71.2	-64.7	-76.5	-52.2	-57.1	-71.4	-48.4	
不動産業	8.8	61.3	30.0	-21.3	-18.4	-16.7	-42.9	0.0	-27.3		13.0	55.8	31.2	-18.2	-14.6	-18.2	-33.3	0.0	-27.3	
飲食店・宿泊業	2.9	15.7	81.4	-78.6	-87.2	-40.0	-71.4	-100.0	-80.0		2.9	14.7	82.4	-79.4	-94.9	-55.6	-42.9	-33.3	-80.0	
サービス業	15.9	34.1	50.0	-34.1	-28.8	-52.4	-40.5	-45.5	-30.0		14.7	34.4	50.9	-36.2	-35.5	-42.9	-32.4	-54.5	-33.3	
大企業	18.9	33.0	48.1	-29.2	-25.0	-12.5	-50.0	0.0	-42.9		12.5	35.6	51.9	-39.4	-38.8	-37.5	-38.5	0.0	-50.0	
中小企業	10.6	29.5	59.9	-49.3	-49.9	-45.5	-52.0	-55.9	-44.7		9.5	29.2	61.3	-51.7	-52.9	-49.4	-53.1	-50.0	-48.5	
合 計	11.1	30.0	58.9	-47.8	-47.6	-43.7	-51.8	-54.3	-44.2		9.8	29.6	60.6	-50.8	-51.6	-48.0	-52.6	-48.5	-48.4	

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	22.2	0.0	14.8	1.9	46.3	5.6	0.0	24.1	21.2	7.8	53.6	16.5	16.5	5.3	3.4	21.2
非製造業	33.6	2.6	3.4	0.0	46.6	8.6	0.0	15.5	25.5	9.6	36.5	7.0	21.3	9.4	4.2	31.8
建設業	37.5	0.0	3.1	0.0	53.1	3.1	0.0	9.4	27.1	15.7	32.9	4.3	18.6	18.6	2.9	22.9
情報通信業	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	22.2	20.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	40.0
運輸業	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	2.3	36.4	29.5	18.2	0.0	4.5	43.2
卸売業	33.3	4.8	0.0	0.0	47.6	9.5	0.0	14.3	26.3	9.4	54.4	11.9	19.4	5.6	0.6	30.6
小売業	33.3	11.1	0.0	0.0	55.6	11.1	0.0	0.0	25.9	7.1	38.4	0.9	21.4	13.4	4.5	29.5
不動産業	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	34.8	8.7	21.7	4.3	4.3	8.7	8.7	34.8
飲食店・宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6	21.6	19.6	0.0	21.6	7.8	5.9	39.2
サービス業	30.3	0.0	6.1	0.0	39.4	18.2	0.0	27.3	27.2	6.8	20.4	2.9	32.0	10.7	7.8	32.0
大企業	26.3	0.0	0.0	0.0	57.9	5.3	0.0	15.8	17.0	6.4	25.5	4.3	36.2	10.6	2.1	42.6
中小企業	30.0	2.0	8.0	0.7	45.3	8.0	0.0	18.7	24.3	9.1	43.7	10.8	18.7	7.7	4.0	27.2
合 計	30.0	1.8	7.1	0.6	46.5	7.6	0.0	18.2	23.9	8.9	42.6	10.4	19.6	7.9	3.9	28.0

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	9.7	29.4	60.9	-51.2	-50.0	-51.1	-54.5	-66.7	-44.0		6.3	73.5	20.2	-14.0	-12.7	-11.6	-14.5	-12.5	-16.8	
非製造業	10.0	34.1	55.9	-45.8	-44.7	-50.4	-46.8	-45.7	-45.4		7.6	70.0	22.4	-14.8	-13.0	-21.3	-18.1	-20.5	-11.9	
建設業	16.8	42.7	40.5	-23.8	-11.8	-26.9	-40.0	-28.6	-29.4		8.2	77.5	14.3	-6.0	-2.7	-8.0	-2.9	0.0	-17.6	
情報通信業	32.3	45.2	22.6	9.7	12.5	-25.0	100.0	100.0	-100.0		6.5	83.9	9.7	-3.2	8.3	-50.0	0.0	0.0	-100.0	
運輸業	7.2	21.7	71.0	-63.8	-58.6	-71.4	-68.8	-100.0	-60.0		12.3	63.1	24.6	-12.3	-3.8	-42.9	-25.0	0.0	0.0	
卸売業	9.2	26.4	64.4	-55.2	-57.7	-61.5	-33.3	-20.0	-60.0		8.9	70.9	20.2	-11.3	-8.7	-16.0	-29.2	-20.0	-5.0	
小売業	3.5	28.3	68.2	-64.7	-75.0	-60.9	-58.6	-87.5	-42.4		9.1	61.2	29.7	-20.6	-26.9	-30.0	-17.9	-28.6	0.0	
不動産業	7.6	64.6	27.8	-20.3	-18.8	-16.7	-28.6	0.0	-27.3		2.9	81.2	15.9	-13.0	-14.6	-20.0	-14.3	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	1.4	15.7	82.9	-81.4	-89.7	-60.0	-57.1	-100.0	-80.0		9.1	48.5	42.4	-33.3	-30.6	-20.0	-14.3	-75.0	-55.6	
サービス業	11.9	37.4	50.7	-38.8	-28.8	-66.7	-48.6	-36.4	-43.6		4.1	72.6	23.3	-19.2	-17.3	-23.8	-24.3	-27.3	-15.0	
大企業	17.1	36.2	46.7	-29.5	-25.0	-37.5	-35.7	0.0	-46.2		12.5	73.1	14.4	-1.9	-6.1	25.0	-14.3	0.0	14.3	
中小企業	9.5	32.0	58.5	-49.0	-48.1	-51.5	-51.6	-54.4	-44.9		6.7	71.0	22.3	-15.6	-13.7	-21.2	-16.4	-18.2	-15.3	
合 計	9.9	32.5	57.6	-47.6	-46.0	-50.6	-50.9	-52.9	-44.9		7.1	71.2	21.7	-14.5	-12.9	-18.8	-16.2	-17.6	-13.8	

(4) 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	収 支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	24.8	67.5	7.7	17.1	17.3	17.8	19.1	29.2	9.9		26.8	39.3	33.8	-7.0	1.5	-13.3	-10.6	-20.8	-10.9	
非製造業	25.1	65.5	9.4	15.7	13.3	20.3	15.5	13.3	21.7		24.0	40.5	35.5	-11.5	-4.3	-23.6	-14.3	-21.7	-22.1	
建設業	39.6	57.1	3.3	36.3	30.3	44.0	50.0	23.1	35.3		29.0	46.8	24.2	4.8	18.2	3.8	-17.1	-7.1	2.9	
情報通信業	21.4	78.6	0.0	21.4	14.3	25.0	100.0	0.0	100.0		54.8	32.3	12.9	41.9	45.8	50.0	100.0	0.0	-100.0	
運輸業	24.6	60.0	15.4	9.2	19.2	-14.3	0.0	50.0	6.7		21.7	39.1	39.1	-17.4	-3.4	-28.6	-31.3	-50.0	-20.0	
卸売業	17.1	74.4	8.5	8.5	9.2	0.0	-4.2	40.0	21.1		24.5	41.8	33.7	-9.2	-2.9	-42.3	-12.5	40.0	-30.0	
小売業	24.5	62.6	12.9	11.7	3.8	16.7	7.1	50.0	22.6		12.8	36.6	50.6	-37.8	-29.6	-59.1	-46.4	-37.5	-36.4	
不動産業	22.7	66.7	10.6	12.1	5.0	60.0	0.0	0.0	0.0		39.5	42.1	18.4	21.1	29.8	16.7	33.3	0.0	-20.0	
飲食店・宿泊業	38.2	47.1	14.7	23.5	32.4	10.0	14.3	-50.0	40.0		4.3	27.1	68.6	-64.3	-71.8	-60.0	-14.3	-75.0	-70.0	
サービス業	19.5	70.2	10.2	9.3	9.7	15.0	9.1	-18.2	13.2		25.2	42.1	32.7	-7.5	-5.7	-15.0	8.1	-36.4	-15.0	
大企業	20.4	70.9	8.7	11.7	10.6	28.6	-14.3	0.0	35.7		53.3	26.7	20.0	33.3	47.8	25.0	14.3	0.0	-7.1	
中小企業	25.3	65.9	8.9	16.4	14.5	18.7	19.1	19.4	15.9		23.2	40.9	35.9	-12.8	-7.5	-22.7	-13.3	-22.1	-18.0	
合 計	25.0	66.2	8.8	16.2	14.4	19.6	17.5	18.8	17.1		25.0	40.1	34.9	-10.0	-2.8	-20.9	-12.3	-21.4	-17.8	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	9.6	35.0	55.4	-45.9	-45.0	-38.6	-49.7	-62.5	-40.0			35.0	41.7	23.3	11.7	23.1	2.3	2.2	-8.3	15.0
非製造業	8.5	40.6	50.9	-42.3	-42.2	-43.7	-41.7	-39.1	-43.1			32.0	41.1	26.9	5.2	12.4	-1.6	0.0	-11.1	-6.3
建設業	17.2	47.2	35.6	-18.3	-12.2	-12.0	-32.4	-14.3	-24.2			40.0	43.2	16.8	23.2	33.8	26.9	5.9	21.4	14.7
情報通信業	23.3	50.0	26.7	-3.3	0.0	-25.0	0.0	100.0	-100.0			41.9	41.9	16.1	25.8	37.5	-25.0	100.0	0.0	-100.0
運輸業	4.5	30.3	65.2	-60.6	-58.6	-100.0	-53.3	-50.0	-57.1			27.7	43.1	29.2	-1.5	0.0	14.3	0.0	-100.0	0.0
卸売業	5.7	36.5	57.8	-52.0	-52.3	-64.0	-39.1	-20.0	-57.9			42.7	40.7	16.5	26.2	30.9	11.5	8.7	20.0	26.3
小売業	5.7	32.2	62.1	-56.3	-65.4	-52.2	-44.8	-87.5	-39.4			19.6	38.7	41.7	-22.0	-17.3	-18.2	-28.0	-50.0	-25.0
不動産業	6.5	74.0	19.5	-13.0	-14.9	-8.3	0.0	0.0	-20.0			39.7	42.3	17.9	21.8	29.2	-16.7	71.4	-	0.0
飲食店・宿泊業	1.5	13.2	85.3	-83.8	-94.6	-50.0	-71.4	-100.0	-80.0			5.9	33.8	60.3	-54.4	-50.0	-50.0	-57.1	-50.0	-77.8
サービス業	8.8	45.1	46.0	-37.2	-27.8	-52.4	-48.6	-36.4	-45.0			28.0	42.7	29.4	-1.4	1.8	-4.8	2.8	-9.1	-10.0
大企業	15.4	44.2	40.4	-25.0	-19.4	-50.0	-30.8	0.0	-35.7			63.8	27.6	8.6	55.2	61.8	87.5	46.2	50.0	14.3
中小企業	8.4	38.3	53.3	-44.8	-45.2	-42.2	-46.8	-48.5	-41.9			31.0	42.1	26.9	4.2	10.7	-4.3	-0.6	-11.9	1.2
合 計	8.9	38.7	52.4	-43.5	-42.9	-42.4	-46.0	-47.1	-41.9			33.1	41.3	25.7	7.4	15.2	-0.6	1.2	-10.1	1.9

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇 用 状 況 (雇 用 不 足 感)											
	構成比 (%)				D I							
	過	剰	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	10.7	51.5	37.8	27.1	22.8	34.9	32.2	12.5	26.7			
非製造業	7.1	50.6	42.2	35.1	31.4	47.6	38.3	50.0	31.4			
建設業	3.2	33.3	63.4	60.2	59.7	76.9	60.0	71.4	44.1			
情報通信業	0.0	29.0	71.0	71.0	79.2	50.0	0.0	0.0	100.0			
運輸業	1.5	40.9	57.6	56.1	59.3	57.1	68.8	50.0	35.7			
卸売業	8.5	64.5	27.0	18.5	16.7	34.6	4.2	20.0	31.6			
小売業	14.7	58.9	26.4	11.7	1.3	22.7	26.1	25.0	15.6			
不動産業	1.3	78.5	20.3	19.0	16.7	41.7	0.0	100.0	9.1			
飲食店・宿泊業	7.8	39.1	53.1	45.3	38.9	70.0	42.9	100.0	33.3			
サービス業	7.9	42.5	49.5	41.6	43.1	42.1	41.7	45.5	35.9			
大企業	8.6	25.7	65.7	57.1	56.7	100.0	42.9	100.0	42.9			
中小企業	8.4	52.7	38.9	30.5	26.7	41.3	34.0	34.8	28.6			
合 計	8.3	50.9	40.7	32.4	29.2	44.4	35.0	36.8	29.6			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	12.1	76.1	11.8	0.4	1.5	-4.5	3.4	-4.2	-4.0	9.3	31.8	58.8	-49.5	-44.0	-50.0	-53.7	-62.5	-49.5				
非製造業	9.6	80.5	9.8	-0.2	0.9	1.6	-1.4	-9.3	-1.9	10.3	35.5	54.2	-43.9	-45.0	-43.0	-46.1	-46.7	-37.5				
建設業	13.6	73.4	13.0	0.5	2.6	11.5	-2.9	-7.1	-6.1	11.4	37.3	51.4	-40.0	-44.2	-26.9	-42.9	-35.7	-39.4				
情報通信業	16.1	64.5	19.4	-3.2	0.0	-25.0	100.0	0.0	-100.0	13.3	46.7	40.0	-26.7	-17.4	-75.0	0.0	0.0	-100.0				
運輸業	9.2	81.5	9.2	0.0	3.8	14.3	-6.3	0.0	-7.1	10.3	35.3	54.4	-44.1	-27.6	-57.1	-66.7	-50.0	-46.7				
卸売業	12.9	80.6	6.5	6.5	6.9	0.0	-4.2	0.0	26.3	8.6	34.3	57.1	-48.6	-48.3	-52.0	-34.8	-60.0	-60.0				
小売業	4.9	81.1	14.0	-9.1	-12.8	-8.7	-4.3	0.0	-6.3	8.3	29.6	62.1	-53.8	-59.7	-56.5	-48.3	-62.5	-40.6				
不動産業	7.8	90.9	1.3	6.5	8.3	0.0	0.0	0.0	-	9.1	6.3	60.8	32.9	-26.6	-22.9	-41.7	-42.9	0.0	-18.2			
飲食店・宿泊業	3.1	84.6	12.3	-9.2	-13.5	0.0	0.0	0.0	-50.0	0.0	3.0	17.9	79.1	-76.1	-81.6	-60.0	-71.4	-100.0	-66.7			
サービス業	8.0	83.1	8.9	-0.9	0.9	5.3	2.8	-18.2	-7.7	16.3	34.9	48.8	-32.6	-37.4	-19.0	-43.2	-36.4	-15.4				
大企業	31.7	57.7	10.6	21.2	21.2	-25.0	35.7	0.0	35.7	14.6	41.7	43.7	-29.1	-33.3	-37.5	-21.4	0.0	-15.4				
中小企業	9.1	80.3	10.6	-1.5	-0.9	1.2	-0.3	-7.7	-5.0	9.5	33.8	56.7	-47.2	-45.9	-46.0	-51.6	-53.7	-44.0				
合 計	10.5	79.0	10.5	0.0	1.0	0.0	1.2	-7.5	-2.7	10.0	34.3	55.7	-45.8	-44.8	-44.8	-50.2	-52.2	-42.1				

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)					
	構成比 (%)					
	増	加	横ばい	減	少	な し 未 定
製造業	18.8	29.9	24.6	23.5	3.2	
非製造業	14.3	31.7	19.9	30.6	3.5	
建設業	16.3	36.4	17.9	26.6	2.7	
情報通信業	26.7	36.7	16.7	16.7	3.3	
運輸業	13.4	35.8	23.9	25.4	1.5	
卸売業	15.6	29.2	16.0	34.6	4.5	
小売業	7.1	24.7	26.5	36.5	5.3	
不動産業	11.5	46.2	12.8	29.5	0.0	
飲食店・宿泊業	19.1	13.2	23.5	36.8	7.4	
サービス業	14.9	34.4	21.4	27.0	2.3	
大企業	28.8	42.3	17.3	8.7	2.9	
中小企業	14.9	30.1	21.9	29.6	3.5	
合 計	15.8	31.0	21.5	28.2	3.4	

(9-1) 特設項目：2019年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2019年度の採用実績				2019年度の採用者			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	20.2	28.8	10.5	40.6	35.5	77.4	1.0	25.1
非製造業	13.9	23.5	6.9	55.7	29.1	73.2	2.0	26.8
建設業	18.5	21.2	6.5	53.8	32.4	83.1	2.8	14.1
情報通信業	36.7	30.0	0.0	33.3	55.0	70.0	0.0	20.0
運輸業	18.8	43.8	14.1	23.4	11.4	77.3	2.3	29.5
卸売業	17.3	24.7	5.3	52.7	29.2	72.6	0.9	21.7
小売業	4.3	17.3	5.6	72.8	32.4	61.8	2.9	44.1
不動産業	10.1	10.1	3.8	75.9	15.4	84.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	4.5	22.7	12.1	60.6	26.3	68.4	5.3	47.4
サービス業	13.0	27.0	8.4	51.6	30.4	68.5	2.2	35.9
大企業	27.9	51.9	13.5	6.7	76.3	79.6	7.5	40.9
中小企業	15.3	23.4	7.7	53.6	24.9	74.2	0.7	23.7
全体	16.0	25.3	8.1	50.6	31.8	74.9	1.6	26.1

(9-2) 特設項目：2020年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2020年度の採用予定					2020年度の採用予定者			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	16.5	21.2	7.5	41.1	13.7	46.3	71.4	0.4	19.4
非製造業	11.3	18.8	4.4	52.5	13.1	40.3	69.4	3.4	21.9
建設業	19.6	17.4	2.2	44.6	16.3	52.9	72.1	2.9	10.3
情報通信業	16.7	33.3	10.0	16.7	23.3	77.8	55.6	0.0	5.6
運輸業	14.5	43.5	3.2	22.6	16.1	17.6	76.5	2.9	26.5
卸売業	9.5	17.4	4.1	51.2	17.8	43.5	69.6	4.3	11.6
小売業	4.3	11.7	4.3	72.8	6.8	33.3	59.3	3.7	44.4
不動産業	8.9	10.1	1.3	74.7	5.1	9.1	90.9	0.0	9.1
飲食店・宿泊業	6.2	18.5	6.2	56.9	12.3	29.4	58.8	11.8	64.7
サービス業	12.1	20.9	7.0	49.3	10.7	36.8	69.7	2.6	27.6
大企業	25.2	52.4	12.6	5.8	3.9	81.8	70.5	6.8	38.6
中小企業	12.3	17.4	5.0	51.5	13.8	35.4	70.1	1.3	17.5
全体	13.0	19.6	5.5	48.6	13.3	42.8	70.2	2.2	20.8

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

		回	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	前回 調査と の比較	前回調査 の見通し との比較	
		西 暦	2015				2016				2017				2018				2019				2020	
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-5.8	-12.5	-13.8	-14.1	-14.7	-14.0	-7.3	-5.4	-3.9	1.5	0.5	-0.7	-3.7	-1.1	-10.6	-14.1	-19.3	-31.6	-50.5	▲ 18.9	▲ 28.4	
		非製造業	-12.6	-16.8	-17.7	-21.5	-23.5	-20.6	-20.1	-16.7	-16.3	-10.5	-9.3	-10.6	-11.4	-12.2	-17.5	-18.4	-18.1	-28.7	-39.2	▲ 10.6	▲ 18.1	
		大企業	12.2	11.5	10.3	7.1	5.6	-1.7	-1.0	-4.0	-1.4	4.7	4.1	9.4	1.5	2.6	9.6	-0.9	0.5	-19.7	-26.2	▲ 6.4	▲ 22.5	
		中小企業	-12.3	-16.7	-18.3	-20.3	-22.3	-19.3	-17.1	-13.3	-12.5	-7.2	-6.7	-8.4	-9.2	-9.3	-17.7	-18.5	-19.4	-30.1	-44.9	▲ 14.8	▲ 22.4	
		合 計	-10.4	-15.3	-16.4	-19.1	-20.6	-18.2	-15.9	-13.0	-12.0	-6.3	-6.1	-7.3	-8.7	-8.5	-15.4	-17.1	-18.4	-29.4	-43.3	▲ 13.9	▲ 21.6	
	b. 前期比 季調前	製造業	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	▲ 32.6		
		非製造業	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	▲ 25.7		
		大企業	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	▲ 12.6		
		中小企業	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	▲ 29.2		
		合 計	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	▲ 28.0		
	c. 前 年 比	製造業	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	▲ 23.5		
		非製造業	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	▲ 17.9		
		大企業	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	▲ 16.1		
		中小企業	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	▲ 20.0		
		合 計	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	▲ 19.7		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-9.8	-15.3	-14.7	-15.7	-16.6	-16.1	-8.6	-6.4	-5.6	1.5	-2.1	-4.4	-4.9	-3.1	-12.9	-13.1	-18.7	-29.9	-48.8	▲ 18.8			
	非製造業	-13.6	-18.4	-21.2	-23.0	-23.7	-20.0	-20.7	-17.1	-18.0	-13.1	-9.9	-9.9	-13.0	-13.2	-11.4	-19.3	-20.0	-19.1	-32.8	-40.4	▲ 7.5		
	大企業	10.1	11.2	7.8	1.4	2.5	-4.0	6.2	-6.8	-0.8	3.7	9.9	7.6	5.8	9.0	7.1	-0.8	1.5	-30.1	-23.8		6.4		
	中小企業	-14.1	-19.1	-20.5	-21.9	-22.6	-19.7	-18.5	-13.9	-14.1	-9.2	-8.4	-11.4	-11.0	-10.7	-19.3	-19.1	-19.7	-32.2	-44.8		▲ 12.7		
	合 計	-12.1	-17.3	-18.9	-20.9	-21.2	-18.7	-16.9	-13.7	-13.5	-8.2	-7.5	-10.1	-10.1	-8.9	-17.5	-17.6	-18.6	-31.9	-43.5		▲ 11.5		
(3) 製・商品 単価	製造業	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0		▲ 11.5		
	非製造業	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8		▲ 13.9		
	大企業	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9		▲ 5.3		
	中小企業	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6		▲ 13.7		
	合 計	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5		▲ 13.1		
(4) 原材料価格	製造業	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1		▲ 8.0		
	非製造業	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7		▲ 13.9		
	大企業	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7		▲ 6.1		
	中小企業	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4		▲ 12.6		
	合 計	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2		▲ 11.8		
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	12.6	7.8	7.9	6.4	10.3	10.9	13.3	12.9	15.0	21.8	25.7	26.5	21.0	17.2	14.5	12.7	11.9	5.1	-9.0		▲ 14.1		
	非製造業	2.1	1.4	-3.4	-3.8	-2.7	-1.2	-0.4	5.3	7.1	5.3	9.3	9.1	8.1	10.9	6.6	8.9	6.6	-0.5	-10.1		▲ 9.6		
	大企業	54.3	61.2	59.9	58.8	54.4	44.0	53.9	49.6	54.8	47.3	58.2	54.8	53.0	53.8	60.3	54.8	54.0	38.6	31.3		▲ 7.4		
	中小企業	1.2	-0.9	-4.0	-4.8	-2.6	-0.5	0.3	4.7	6.1	7.8	12.0	11.8	9.2	9.4	5.2	6.6	4.8	-1.1	-12.3		▲ 11.2		
	合 計	5.5	3.5	0.7	-0.4	1.3	2.9	4.4	7.8	9.3	11.0	15.3	14.8	12.2	13.1	9.6	9.8	8.2	1.6	-9.4		▲ 11.0		
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-10.8	-15.4	-14.5	-15.9	-16.5	-15.6	-10.1	-8.3	-7.7	-2.8	-4.8	-5.1	-5.0	-6.5	-11.4	-14.1	-19.9	-28.0	-43.8		▲ 15.8		
	非製造業	-15.1	-16.6	-20.7	-22.5	-22.8	-20.9	-20.7	-17.4	-18.1	-15.7	-11.8	-15.1	-15.1	-12.9	-17.5	-17.9	-16.2	-29.2	-37.2		▲ 8.1		
	大企業	6.6	5.4	7.5	5.2	5.9	-5.3	-0.6	-2.6	1.3	2.7	4.1	5.0	0.8	8.0	8.3	0.3	-3.8	-20.5	-20.7		▲ 0.1		
	中小企業	-15.4	-17.3	-20.0	-21.9	-22.3	-20.0	-18.6	-14.9	-15.4	-12.7	-10.8	-12.6	-11.8	-12.7	-17.8	-17.8	-17.8	-29.5	-41.2		▲ 11.7		
	合 計	-13.6	-16.1	-18.4	-20.4	-20.6	-18.9	-17.4	-14.5	-14.3	-11.1	-9.7	-11.7	-11.5	-10.7	-15.8	-16.7	-17.1	-28.6	-39.8		▲ 11.2		
(7) 資金繰り	製造業	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7		▲ 13.0		
	非製造業	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2		▲ 8.8		
	大企業	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2		▲ 8.6		
	中小企業	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2		▲ 9.8		
	合 計	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4		▲ 10.3		

		回	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	前回 調査と の比較		
		西 暦	2015				2016				2017				2018				2019				2020	
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	20.7	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1		▲ 3.4		
	非製造業	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1		▲ 6.1		
	大企業	46.3	51.3	48.7	44.6																			

中小企業の動き（2020年1～3月期／業種別景気動向調査）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2020年1～3月期の中小企業（全産業）の業況判断D I（前期比季節調整値）は-24.4で、前期より3.3ポイント低下し、5期連続の低下となった（図1）。

業種別にみると、製造業は-27.4（前期より5.0ポイント減）となり、7期連続で低下した。非製造業は-23.5（前期より2.9ポイント減）と4期連続で低下した。製造業のD Iの低下幅が非製造業より大きく、非製造業を3期連続で下回った。

非製造業を業種別にみると、「小売業」を除き、D Iが低下した（図2）。低下幅は、「卸売業」が5.8ポイント減と最も大きかった。

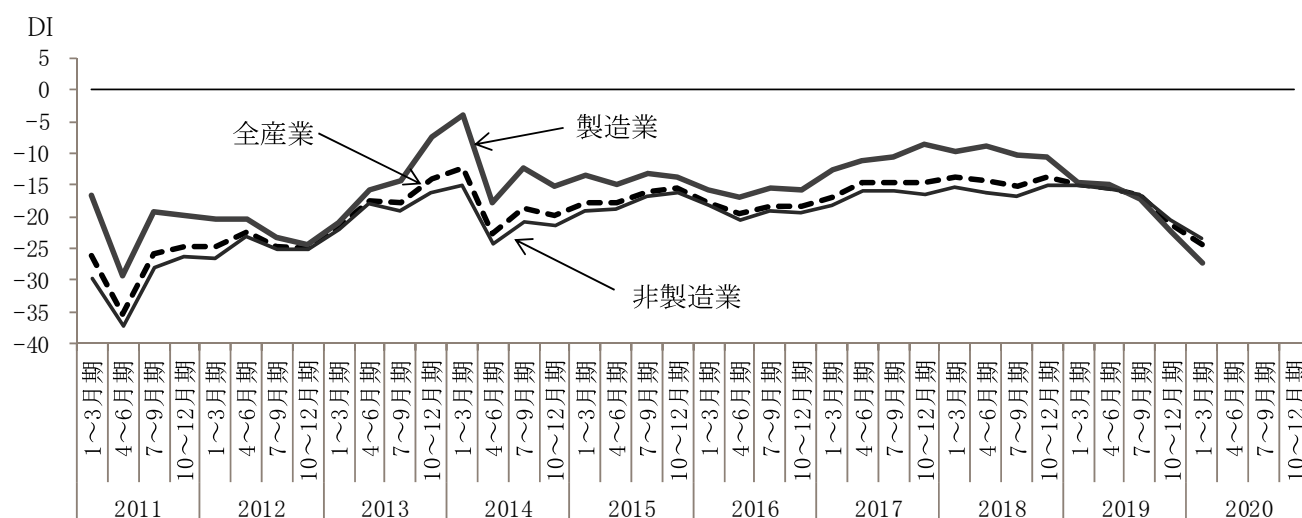
経営上の問題点は、「需要の停滞」がいずれにとっ

ても1位、2位の課題であり、その割合も前期より高まった（図3）。「建設業」では、前期に2位であった「熟練技術者の確保難」、同3位であった「材料価格の上昇」に代わって、「民間需要の停滞」が2位、「官公需用の停滞」が3位となり、他業種と同様、需要の停滞が、主な経営上の問題点として認識されるようになった。

一方、「従業員の確保難」は、建設業、卸売業、サービス業で、依然として上位3位以内に入る問題点であるが、その割合はいずれの業種でも低下した。

2020年4～6月期の業況判断D I（全産業）は、-27.8で、今期より3.4ポイント低下の見通しとなった。

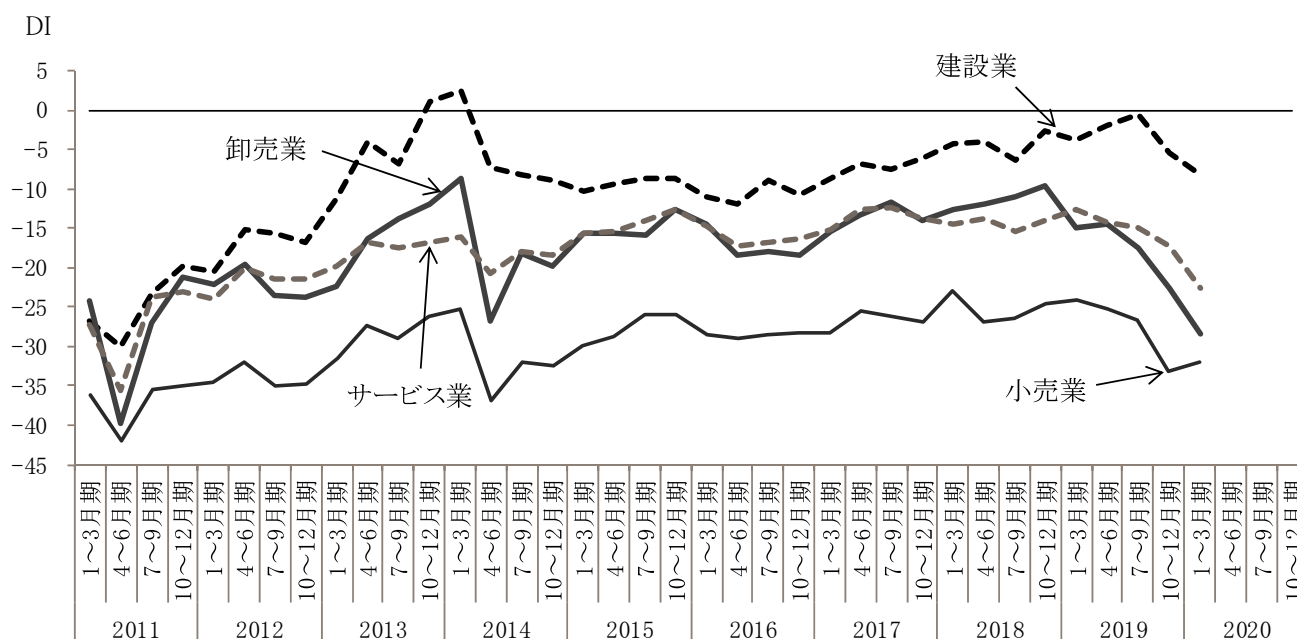
図1 中小企業の業況判断D Iの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第159回中小企業景況調査（2020年1～3月期）」

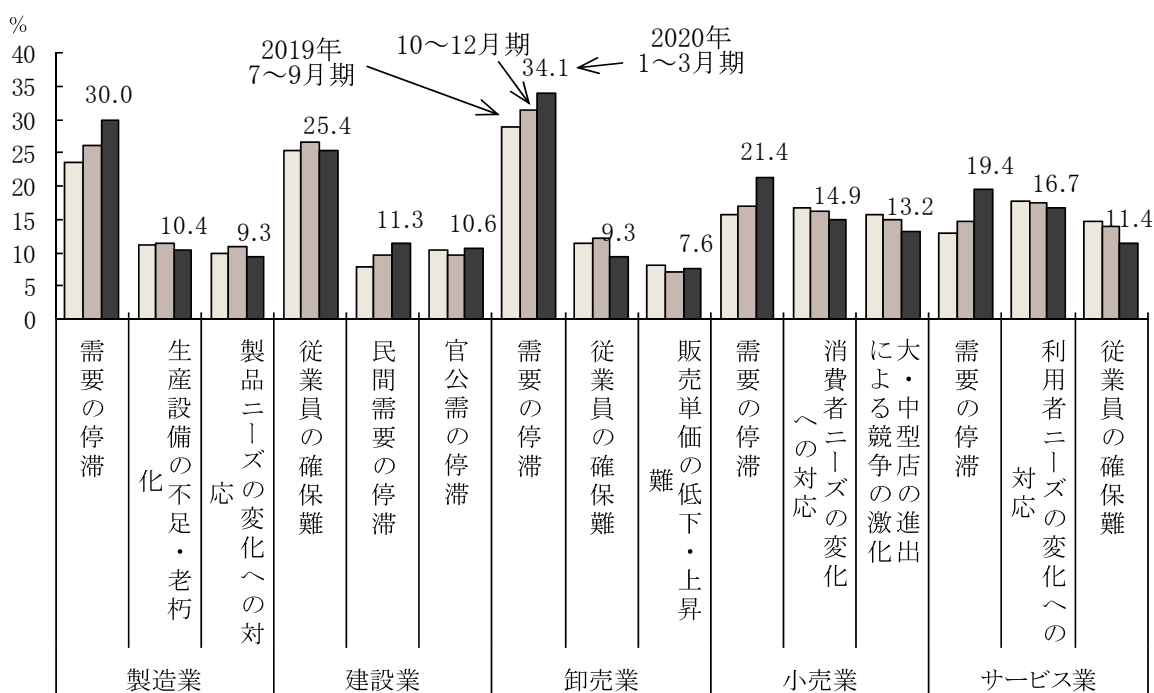
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第159回中小企業景況調査（2020年1～3月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第159回中小企業景況調査（2020年1～3月期）」

ニット製品製造業

ニット業界は、2年連続の暖冬と10月の消費税増税の影響で、秋冬物商品の販売が停滞した。2020年に入って新型コロナウイルスの影響から市況が急激に悪化し、厳しい状況が続いている。国内生産は、現時点では既受注分の対応で比較的順調に推移しているが、市況の悪化に伴い追加受注が見込めず、先の見通しの立たない企業が多い。採算面では、原料価格は落ち着いた動きも、物流コストなどコストアップ要因がある中で、市場の低価格志向は継続しており、利益の確保が課題となっている。今後は、新型コロナウイルスによる市場環境の変化への対応が、重要なポイントとなるとの話が多かった。

業界の概要

ニットとは、編物のことを意味し、編立方式の違いにより、縦糸を左右の糸に絡ませループを縦方向に形成する経（たて）編と一本の糸で横方向にループを形成する緯（よこ）編に分類される。

ニット製品業界は、編立業者、縫製業者、一貫生産メーカーに大きく分けられ、一貫生産メーカーであるニットメーカーやアパレルメーカーと問屋、商社などが商品企画開発を行い、社内加工と専門加工業者への委託生産を行う形態が中心となっている。

大阪の特徴

2017年における大阪のニット製品製造業は、事業所数でニット生地製造業22、ニット製外衣・シャツ製造業75、ニット製下着製造業13、従業者数は同237人、695人、265人、製造品出荷額等は同34億4,300万円、55億5,000万円、297億9,000万円となっている。それぞれの規模は、2013年と比較すると、いずれも大幅に縮小し、製造品出荷額等でみると、ニット生地製造業16.7%、ニット製外衣・シャツ製造業18.4%となっているが、ニット製下着製造業のみ136.1%と増加している（表1）。

大阪府のシェアは、横編ニット生地は全国1位、綿丸編ニット生地、ニット製幼児用外衣、ニット製男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類、ニット製肌着は同2位、ニット製女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類、ニット製ブリーフ・ショーツ類では同3位の地位を占めており、国内有数のニット産地であるといえる（表2）。

受注は減少傾向

ニット業界は、衣服・肌着ともに、ここ数年厳しい市況が続く中、2018年の秋冬は暖冬の影響で防寒衣料を中心に不調となった。2019年は春から市況の盛り上がり欠ける中、10月の消費税増税の影響があり、駆け込み需要は限定的であったが、その後の落ち込みは

大きかった。また2年続けての暖冬となり、冬物商品の動きは全般に悪い中で、2020年に入って新型コロナウイルスの影響から、2月以降、感染防止のための外出抑制、卒業式・入学式などのイベントの中止、百貨店など小売店舗の営業時間短縮や休業などがあり、特に3月以降は一層厳しい状況となっている。4月に入って、緊急事態宣言が発令されたことから、経済活動全般に停滞の動きが強まり、業界では小売業者からの商品の返品やキャンセルなどの動きも出だしているなど、将来への不安の声が多く聞かれた。

海外旅行者の増加に伴うインバウンド需要は、従来より影響は少なかったものの、2019年までは、観光地周辺店舗を中心に一定の需要があり、雑貨など関連分野での受注にも繋がっていた。しかし、2020年に入って新型コロナウイルスの影響から、海外旅行者さらに高齢者を中心とする国内旅行者も大幅に減少しており、販売は一層厳しくなっている。

商品別では、近年カシミアやウールの定番ニット商品やカーディガンなどの軽い羽織もの、ビッグシルエットのカットソー商品など堅調な商品も見られるものの、大型のヒット商品はほとんどみられない。特に肌着関係は、これまで様々な機能性商品が開発されてきたが、一定の普及が進む中で、近年は革新的な商品が少なく、概して厳しいとの意見が聞かれた。

一方で、昨今の新型コロナウイルス対策により、感染対策のマスク不足が問題化する中、業界では繊維素材のマスクの製造販売への取り組み事例が増えている。しかし、資材の調達や製造工程・販路の確立などで課題もあり、需要は旺盛であるものの、取組の規模は限定的となっている。

販路別では百貨店や量販店などは近年厳しい状況が続く中で、新型コロナウイルスの影響が重なり、特に百貨店は営業時間の短縮や休業、外出抑制や消費モードの沈滞などから、減少幅が大きく、極めて厳しい状況が続いている。ファッションビルやショッピングモールは比較的堅調であったが、非常事態宣言発令後は休業対応などで厳しい状況となっている。

一方で近年、スマホやアプリの普及に伴い、WEB通販の利用が進んでいる中、今回の新型コロナウイルス対策での外出抑制の影響もあり、消費者の活用が一層増加している。サブスクリプションの衣服レンタル事業についても、一部に撤退の動きもあるなど競争が厳しくなっていたが、この環境の変化により、比較的好調に推移しているとの話も聞かれた。

輸入は頭打ち

ニット生地は、近年では2013年までは増加傾向で推移していたが、その後減少に転じている（表3）。国別では、中国からの輸入が増加しており、そのシェアは43.6%にまで拡大している。

ニット製品は、金額ベースでは、近年高いレベルを維持しているが、円安や現地労働コストの上昇などによるコスト上昇があり、2013 年をピークに頭打ち傾向もみられる。トップシェアの中国からの輸入は近年減少傾向にあり、そのシェアは 2008 年に 88.3%を占めた後は減少に転じ、2019 年では 59.0%にとどまっている。(財務省『貿易統計』)。それに対して、ベトナムなど第三国への発注が増加しているが、2020 年に入ってから新型コロナウイルスの影響から、中国をはじめ海外の生産物流体制の問題から輸入の遅れが発生し、その後は市況の悪化による輸入量抑制の動きもあり、輸入の減少傾向は継続している。

国内生産は縮小傾向

素材メーカーや縫製事業者においては、近年の厳しい経営環境の中、社員の高齢化や設備の老朽化などを要因とする廃業の動きが続く一方で、取引先の国内回帰の動向などに対応して受注を確保している企業では、国の支援制度を活用して新たな設備投資による生産の効率化や内製化の強化など、事業体制を再構築する動きもみられる。2020 年においては、既存受注を確保し通常稼働している企業が多かったが、新型コロナウイルスの影響から世界的な業界の展示会やアパレルや商社などの商品展示会も軒並み中止された他、外出抑制・テレワークの増加から商談の難しい環境が続いており、今後の受注確保への懸念は強まっている。実際、定番品の受注や海外製品の納品遅れへの対応での短納期受注が一部にみられたものの、通常の追加発注がなく、4・5 月以降の仕事がないなどの話が多く聞かれ、従来順調に稼働していた事業者でも対応に苦慮している。

収益、資金繰りは厳しい

近年、市場の多様化に対応して、発注ロットの小口化や技術を要する複雑な加工の増加などから生産性向上が難しいことに加え、染料や物流などのコストアップ要因がみられる。一方で、市場では低価格志向が根強いことから、コストアップ分の価格への転嫁も難しく、採算確保に苦慮する企業が多くなっている。

また、新型コロナウイルスに起因する資金重要に対しては、公的融資制度を積極的に活用する企業は多く、当面の資金を確保できている企業もあるが、今後の状況次第では資金繰りに不安があるとの声も聞かれた。

雇用環境は依然として厳しい

近年、ベビーブーム世代の退職などから社内体制の維持のため求人活動を実施している企業はあるが、少子化の影響から若年を中心に求職者数が減少しており、雇用環境は厳しい状況が続いている。特に縫製などの専門技術を要する職種においては、経験を有する技術者が少なく、海外技術研修生でも十分な人数の確保が難しいとの話が聞かれた。そのため、勤務日数や時間などについて柔軟な勤務条件に対応するなど、地元の主婦などの雇用を進める企業も見られた。

今後の見通し

近年の市場のカジュアル化の進展に加え、昨今のテレワークの増加などから、ニット業界は今後も一定の需要増加が期待される状況にはあり、オリジナル商品の直販事業や小規模ブランドなどとのコラボレーション事業などから新たな事業機会の開拓に成功している企業もみられた。しかし、新型コロナウイルスの収束の見通しが立たない状況にあり、市況も急激に悪化していることから、慎重な見通しの企業が多かった。一方で、通常の経済活動が制限される中で、WEB 活用の重要性が再認識されており、今後はその対応が企業業績を左右する可能性が高まっている。

(小野 顕弘)

※前回の調査時期は、2018 年 1～3 月期

表 1 大阪府のニット製品製造業の推移（従業員 4 人以上）

業種	年	事業所数(箇所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)	
			全国比		全国比		全国比
ニット生地製造業	2003年	53	9.7%	745	10.0%	20,667	13.7%
	2008年	37	9.0%	600	9.9%	22,027	16.2%
	2013年	28	8.6%	300	6.0%	4,111	4.2%
	2016年	22	7.8%	246	5.3%	3,738	3.8%
	2017年	22	8.3%	237	5.3%	3,443	4.2%
ニット製外衣・シャツ製造業	2003年	357	14.8%	3220	9.5%	48,131	16.7%
	2008年	232	12.9%	2056	8.1%	33,229	15.2%
	2013年	128	10.6%	1222	6.6%	16,275	10.7%
	2016年	81	8.1%	720	4.4%	9,846	6.7%
	2017年	75	8.0%	698	4.6%	8,850	6.8%
ニット製下着製造業	2003年	71	14.9%	919	9.1%	21,893	22.0%
	2008年	35	12.0%	566	8.2%	28,063	34.2%
	2013年	19	8.9%	251	5.0%	5,194	27.9%
	2016年	10	6.0%	181	4.2%	27,815	35.9%
	2017年	13	7.8%	258	5.8%	29,790	36.4%

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』、大阪府統計課『大阪の工業』各年版

(注) 従業員 4 人以上の事業所

表 2 主な品目別出荷数量・金額に占める大阪のシェア（2017 年）

	数量 (%)	金額 (%)	都道府県 別順位
綿丸編ニット生地	9.7	7.7	2 位
合成繊維丸編ニット生地	4.8	3.6	7 位
横編ニット生地（半製品を含む）	22.7	24.1	1 位
ニット製幼児用外衣	—	13.7	2 位
ニット製アウターシャツ類	7.2	6.9	4 位
ニット製成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類	10.3	15.3	2 位
ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	17.8	11.7	3 位
ニット製スポーツ上衣	5.0	4.0	5 位
ニット製スポーツ用ズボン・スカート	7.3	5.3	4 位
ニット製肌着	5.6	6.5	2 位
ニット製ブリーフ・ショーツ類	7.2	7.9	3 位

資料：経済産業省『経済センサス活動調査（品目編）』

(注) 従業者 4 人以上の事業所

表 3 ニット生地・製品の輸入高の推移

メリヤス編物及びクロセ編物	金額 (百万円)	うち中国 (百万円)	中国のシェア (%)
1998年	26,428	1,226	4.6%
2003年	11,107	1,373	12.4%
2008年	11,409	2,998	26.3%
2013年	15,237	4,957	32.5%
2018年	13,256	5,408	40.8%
2019年	12,873	5,607	43.6%
メリヤス編み及びクロセ編み衣類	金額 (百万円)	うち中国 (百万円)	中国のシェア (%)
1998年	842,711	541,854	64.3%
2003年	925,992	767,901	82.9%
2008年	1,215,919	1,073,055	88.3%
2013年	1,530,214	1,229,287	80.3%
2018年	1,521,704	942,605	61.9%
2019年	1,489,522	878,438	59.0%

資料：財務省『貿易統計』各年度版

自動車部品製造業

2020 年初頭まで堅調に推移していた同業界だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で状況は一変した。自動車メーカーの生産調整に伴い、部品製造業もまた、稼働停止や減産を余儀なくされている。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば、半年程度で回復するのではないかとの声も聞かれる。

一方、中国での生産拠点を見直す動きが一部でみられはじめたものの、国内への生産拠点戦略の変更による国内生産回帰は不透明であり、国内の人口減少に伴う自動車需要の縮小によって、国内の自動車生産量が逡巡していくのではないかとの見方もある。

業界概要

自動車部品製造業は、日本標準作業分類では「主として自動車部分品及び附属品を製造するが、自動車完成品を製造しない事業所」と定義される。

業界構造は、自動車メーカーに納入する1次部品メーカー（Tier 1 と呼ばれる。以下、1次。）、1次に納入する2次部品メーカー（Tier 2。以下、2次。）、そこに納入する3次部品メーカー（Tier 3。以下、3次。）などと、階層的になっている。概して、1次は機能的に完結した部品を製造し、2次以降は、それを構成する部品を製造するが、2次、3次となるごとに細分化された部品を製造している。

工業統計表（産業細分類別編）によると、2017 年において国内には6,733の自動車・附属品製造業（完成車製造、車体組付け企業を除く）の事業所があり、従業者数は686,292人となっている（いずれも従業者4人以上）。

大阪の地位と特徴

自動車部分品・附属品製造業（完成車製造、車体組付け企業を除く）は、2017 年において、大阪府内には192事業所が所在しており、全国6,733事業所の2.9%を占めており、都道府県別で第11位である。また製造品出荷額等は2,457億円で、全国35兆546億円の0.7%を占めており、都道府県別で第19位である。

府内には、自動車メーカーのダイハツが本社、工場を置くが、府内の部品メーカーは、複数の自動車メーカーや1次メーカーを取引先にしているところが多い。

受注状況は堅調に推移していたが、コロナで一変

受注の状況は、受注している部品が納入される自動車メーカー、車種の販売動向などによって左右されるため、企業によってばらつきがみられる。

受注は、2020 年初頭までは堅調に推移していた。2019 年10月の消費税引き上げ時も、政府による家計への負担軽減策により大きな落ち込みもなかった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で状況は一変した。

1月に中国・武漢が事実上の都市封鎖となった際、武漢に進出していた日系自動車メーカーの生産ラインがストップし、現地に進出していた部品メーカーもおおのずと生産をストップせざるを得なくなった。3月末になると、中国の工場が生産再開する一方で米欧の工場の半数が停止となり、4月に入り日本でも各社が相次いで生産休止に追い込まれた。このように、自動車部品業界は顧客である自動車メーカーの生産調整に合わせて国内工場の稼働停止や減産を余儀なくされている。日本の自動車メーカーが海外工場に続いて国内工場の稼働停止や生産量の調整を実施し、その影響が少なからず部品メーカーを直撃している。

その一方で、高精度、高品質が求められる一部の部品メーカーでは、国内の自動車販売量に左右されることもなく、堅調な受注状況にある。

生産拠点戦略の変更による国内生産回帰は不透明

自動車メーカーはこれまで、為替変動リスクに対処するため、部品の現地調達を進めるなどの生産体制を築いてきた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、特に中国での生産拠点を見直す動きが一部でみられはじめた。ただし国内の人口減少に伴う自動車需要の縮小によって、国内の自動車生産量が逡巡していくのではないかとの見方もあり、国内に生産拠点が回帰するか否かは不透明である。ゆえに、積極的な設備投資を行っている企業は見受けられなかった。

技術系人材は不足

正社員の採用は、応募者数が減っている上、定着も難しく、各社も人材確保に苦慮している。そのため、外国人を積極的に採用している企業もある。新型コロナウイルスの感染拡大による生産調整局面にある昨今においても、雇用の不足感は若干弱くなったものの、特に技術者の確保難は変わっておらず、業界の危機感強い。

今後の見通し

足下で堅調な受注の動きをしていた同業界であるが、先行きは不透明である。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば、半年程度で回復するのではないかとの声も聞かれる一方、長期的な課題として、自動車の国内生産の先行きに対する不安の声も多数聞かれた。自動車メーカーの現地生産化は、生産拠点戦略の見直しはあるものの、今後進められる。それに伴う輸出の減少と、国内の人口減少に伴う自動車需要の縮小によって、国内の自動車

生産量が逡減していくのは避けられないとの声も根強い。EV あるいは自動運転車の普及など、自動車を取り巻く技術進歩は著しく、それに伴って自動車部品製造業も対応を迫られるケースも少なくない。ものづくりの高度化、他分野へのシフトなどと、取りうる経営の方向性は様々に考えられるものの、先行きの難しい舵取りに迫られている。

(田中宏昌)

※前回の調査時期は、2014 年 10～12 月期

表 1 自動車部分品・附属品製造業の事業所数・従業者数

	全国				大阪府					
	事業所数	対前年比(%)	従業者数	対前年比(%)	事業所数	対前年比(%)	全国シェア(%)	従業者数	対前年比(%)	全国シェア(%)
2012 年	7,600	93.1	603,223	98.7	234	98.3	3.1	6,695	97.6	1.1
2013	7,356	96.8	608,315	100.8	217	92.7	2.9	7,483	111.8	1.2
2014	7,150	97.2	608,941	100.1	213	98.2	3.0	8,102	108.3	1.3
2015	7,652	107.0	655,780	107.7	233	109.4	3.0	7,419	91.6	1.1
2016	6,813	89.0	660,722	100.8	194	83.3	2.8	8,178	110.2	1.2
2017	6,733	98.8	686,292	103.9	192	99.0	2.9	8,545	104.5	1.2

表 2 都道府県別自動車部分品・附属品製造業の事業所数(2017 年)

事業所数	
1 愛知	1,492
2 静岡	922
3 埼玉	459
4 群馬	444
5 神奈川	363
11 大阪	192

表 3 自動車部分品・附属品製造業の製造品等出荷額

	全国		大阪府		
	額(百万円)	対前年比(%)	額(百万円)	対前年比(%)	全国シェア(%)
2012 年	30,131,411	110.0	161,090	93.0	0.5
2013	31,104,458	103.2	183,356	113.8	0.6
2014	30,707,784	98.7	204,818	111.7	0.7
2015	33,567,836	109.3	203,556	99.4	0.6
2016	33,177,333	98.8	223,708	109.9	0.7
2017	35,054,625	105.7	245,700	109.8	0.7

表 4 都道府県別自動車部分品・附属品製造業の製造品等出荷額(2017 年)

製造品出荷額等(万円)	
1 愛知	1,894,903,397
2 静岡	239,898,608
3 群馬	200,188,639
4 三重	115,386,627
5 広島	112,331,329
19 大阪	24,570,044

資料：経済産業省「工業統計表（産業細分類別）」、ただし 2015 年は経済センサス(活動調査)

旅 行 業

少子高齢化や人口減少などで、国内旅行の取扱高は緩やかな減少傾向である。海外旅行は、欧州のほかアジアの人気の高い。しかし、国内・海外ともに世界的な新型コロナウイルスの感染拡大で需要は激減した。

感染終息が見込めない中、各社は需要喚起の方策に苦慮している。

業界概要

報酬を得て旅行業務を取り扱う旅行業は、旅行業法に基づく登録制で、業務範囲の違いにより第1～3種の旅行業及び地域限定旅行業の4つに分類される。第1種から第3種の旅行業は、海外・国内の受注型企画旅行（オーダーメイド旅行）、海外・国内の手配旅行、及び他社の募集型企画旅行（パッケージ旅行）の代理販売（代売）を行うことができる。また、募集型企画旅行について、第1種が海外・国内双方で、第2種が国内でのみ、第3種が限定された区域内（営業所の所在地とそれに隣接する市町村内）で扱うことができる。

なお、2018年の法改正により、旅行業者の依頼を受けて運送手段（鉄道、バス等）や宿泊施設、通訳案内士などを手配する事業者は、旅行サービス手配業（ランドオペレーター）として登録されることとなった。

大阪の地位と特徴

全国の旅行業者数は、2019年5月現在で第1種691社、第2種3,022社、第3種5,803社、旅行業者代理業675社、地域限定267社を合わせて10,458社と、4年連続で1万社を超えた。事業者数は増加傾向にあるが、インターネット上のみで取引を行うOTA（Online Travel Agent）と呼ばれる旅行会社の台頭もあり、伸び率はやや鈍化している。OTAの急伸につれて、鉄道・航空機などのチケット手配や宿泊施設の予約を顧客が自ら行うスタイルが普及している。

大阪府では、第1種43社、第2種194社、第3種588社、旅行業者代理業58社が立地し、対全国比はそれぞれ、6.2%、6.4%、10.1%、8.6%となっている。事業者数では、東京都（2,580社）に次いで全国第2位の891社であるが、対全国比では上述のように第3種が最も高く、中小零細事業者の集積が厚い。

自然災害や異常気象が国内需要の足かせに

最近数年間の総取扱額は、少子高齢化や人口減少、海外OTAの進展による競争激化などの影響もあり、緩やかな減少傾向にある。これを部門別にみると、全体の6割弱を占める国内旅行については、2017年はゴールデンウィーク（GW）の日並びが良かったことや、LCC（低費用航空会社）の利用の定着、JR東日本・西日本による豪華列車（クルーズトレイン）の運行開始など、話題には事欠かなかったが、前年比は8.7%減となった。2018年は明治維新150年をはじめ、東京

タワー開業60周年、瀬戸大橋開通30周年など、周年行事の多い年だったが、6～9月にかけて地震や豪雨、台風といった自然災害が相次ぎ、総取扱額は前年比8.3%減少した。2019年はGWが新天皇の即位を祝う10連休となったことで、行楽ムードを後押しした。ところが、夏以降は厳しい残暑や九州北部豪雨、台風15号がこうした機運に水を差し、さらに台風19号や消費税増税後の消費控え、暖冬と雪不足によるスキー需要の低調など、年後半のマイナス要因が多かった。

一方、海外旅行については2015年のパリ同時多発テロ直後は大きく減少したが、イタリアなど欧州方面の回復に加え、急伸するLCCを利用したアジア（韓国、台湾等）やハワイ、豪州方面などの堅調な需要を反映し、2017年は前年比がプラスに転じた。また、2018年は団塊世代が突入し始めた70歳代の海外出国者数が大きく伸びたことや、旅程が1週間以内の安価なカジュアルクルーズの人気の高まりなどもあり、前年比は増加した。

訪日外国人旅行（インバウンド）の動きをみると、2017年は世界経済の緩やかな回復基調の下、LCCなど国際航空便数の拡大によるリピーターの増加、韓国からの旅行者の急増、クルーズ旅客数の大幅な増加などが寄与し、旅行者は前年比2桁の増加となった。2018年は、9月の台風21号や北海道胆振東部地震といった自然災害で一時的に減少したが、その後のインバウンド復興支援策も奏功し、中国、韓国、台湾からの旅行者を中心に復調した。2019年は、元徴用工訴訟に端を発する日韓関係の悪化や韓国経済の低迷などもあり、韓国からの旅行者が大幅に減少した。しかし、中国、台湾、香港や東南アジアで航空座席供給量が増加したことや、ラグビーW杯の開催に伴い欧州、米国、豪州からの旅行者が増えたことなどから、訪日外国人客数は前年比2.2%増の3,188万人と、JNTOが統計を取り始めた1964年以来、最多となった。

新型コロナウイルスの拡大で需要は激減

中小旅行会社が中心の（一社）全国旅行業協会（ANTA）は、2020年1～3月期の国内旅行の取扱高が前年同期比で、少なくとも30%以上の減少とみている。全国の中小事業者で、2月の予約キャンセルが続出したほか、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行以降、3月後半の予約についてはキャンセルが相次ぎ、さらに4～5月の予約も入らないといった声もある。

中小旅行会社では、地域の町内会・自治会、婦人会、PTA、企業の労働組合や親睦会などの団体が主な顧客であり、長年の信頼関係による受注が多いことから好不況による取扱高の変動は少なかった。だが、高齢者の重症化リスクが高いといわれる新型コロナウイルスの感染拡大により、高齢化が進む上述した顧客のツアーの延期もしくは中止を余儀なくされるケースも少

なくない。ただし、ツアーを延期するにも、①催行日が土日に偏り宿泊施設やバスの手配を迅速に行えないこと、②顧客側の諸準備（旅行費用の工面、参加者の再募集等）、③新型コロナウイルスの終息時期の不確実性などを考えると、現時点で催行日を設定し直すことはきわめて困難である。

大手旅行会社では中小ほどではないものの、やはり新型コロナウイルスの影響で、過去に経験したことの無い厳しい状況に直面している。2002年に中国広東省で発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の際には、海外旅行から国内旅行へのシフトがあり、国内旅行の落ち込みはなかった。ところが、今回の新型コロナウイルスでは、海外・国内ともに不振で、1～3月期の国内旅行はキャンセルが続出した上、4月以降は催行するツアーもほとんどなく、カウンター店舗については臨時休業するところもある。ある企業の1～3月期の国内旅行は、新型コロナウイルス感染拡大による出控えにより、前年同期比32%の減少である。方面別では、北海道が同54%減と著しく、首都圏が同44%減、沖縄が同36%減と続いている。

海外旅行については、近年、韓国方面のツアーやダイヤモンド・プリンセスといったカジュアルクルーズの人気の高まっていたが、新型コロナウイルスの拡大により状況は一転した。業界では、SARSの影響を受けた2003年上半期の海外旅行の売上高が、前年同期比で40%減少したという。今回もある企業では、1～3月期は同41%の減少（パッケージツアー・ベース）で、方面別でみるとアジアが同56%減、欧州が同37%減、ハワイが同31%減と未曾有の落ち込みである。

出発国の旅行会社と契約するため、国内旅行会社との金銭契約がほとんどないインバウンドについては、1月末までは微減で推移していたが、新型コロナウイルスの拡大に伴って、2月の中旬頃から急激に減少した。なお、ある大手企業では、1～3月期の前年同期比が12%減少した。

設備投資の時期見直しも

新型コロナウイルスの感染拡大による販売額の減少で、収益が悪化している大手企業では、設備投資の時期を見直す動きもみられる。本来ならば今年に実施予定だった投資を、新型コロナウイルスが終息する時期まで延期し、優先度の低い投資については一時凍結するという。一方、個人事業主が多く、実店舗で接客するよりも顧客先に直接出向く営業が多い中小旅行会社では、これまで通り目立った設備投資はみられない。ただし、近年急速に進むキャッシュレス化の潮流もあり、4年前にはあまり進んでいなかったANTA会員向けのキャッシュレス決済サービスの導入が広がっている。

規模により雇用の課題は異なる

この数年は、大手企業の内定倍率（応募者数÷内定

者数）は高いが、業務の分業化が難しく残業が多い体質もあり、従業員の定着率は高いとはいえない。ある大手では、2020年は全社で100人以上を採用し、翌年も100人前後を採用する予定である。中小事業者は、事業承継が喫緊の課題となっており、後継ぎがいない企業では廃業時に従業員が独立することもある。

終息が見通せない難しさ

日本で建造され、初心者向けクルーズとして人気が高かったダイヤモンド・プリンセスの日本発着クルーズについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年10月1日の出発分まで中止されることが決まった。最近、利用者が増加し、日本におけるカジュアルクルーズ市場の成長が期待されていただけに、旅行業界にとってダメージは大きい。今後、どのように安全性を訴え、信頼を積み上げていけるのかは未知数である。

アジアから発生し、欧米さらにはアフリカへと新型コロナウイルスの感染が拡大する状況の下で、いつ終息するのか、また終息後は速やかに人々が旅行を楽しむようになるのか、全く予測が立たない。「密閉」「密集」「密接」を避けるよう、人々の行動が制限され続ける限り、旅行需要を喚起する方策を打ち出すのは至難の業であり、各社とも対応に苦慮している。

（山本 敏也）

※前回の調査時期は2016年7～9月期

主要都府県の旅行業者数

	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業者代理業	計
東京都	400	492	1,561	14	113	2,580
大阪府	43	194	588	8	58	891
愛知県	34	122	283	3	34	476
埼玉県	3	150	243	2	13	411
千葉県	3	100	251	9	14	377
全国計	691	3,022	5,803	267	675	10,458

資料：観光庁ホームページより。

（注）2019年5月1日現在。

旅行業者取扱額の推移（兆円、%）

年	国内旅行		海外旅行	
	取扱額	前年比	取扱額	前年比
2015	3.60	▲11.5	2.10	▲6.5
'16	3.41	▲5.1	1.92	▲8.2
'17	3.12	▲8.7	2.00	4.1
'18	2.86	▲8.3	2.13	6.3
'18.1～3	0.64	▲16.5	0.50	3.2
4～6	0.69	▲11.4	0.49	7.9
7～9	0.76	▲5.3	0.60	4.5
10～12	0.77	▲0.1	0.54	8.0
'19.1～3	0.64	0.6	0.50	▲1.1

資料：（公財）日本交通公社『旅行年報2019』。

アジア新興国の経営環境に適応する中小企業

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. 中小企業の将来に向けた新たな戦略の必要性

人口減少社会を迎えた日本では、各種産業において市場規模の減少や人材不足などの問題が顕在化しつつあります。加えて、経済のグローバル化の進展や AI/IoT などの新技術の普及など、企業を取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えています。そのため中小企業では、これまで企業の維持発展に貢献した既存事業に頼るだけでなく、変容する環境に適応した新事業など、戦略の転換が求められています。

当センターでは、中小企業における新たな戦略の1つとして、アジア新興国市場への参入を取り上げ、調査を実施しました¹。本稿では、主な調査結果について紹介していきます。

2. 大阪の中小企業の海外進出の現状

まずは各種統計資料から、大阪の中小企業の海外進出状況について明らかにしました。その主な結果は次のとおりです。

- ◆全国的に直接投資や直接輸出は増加するも、全体に占める割合は少なく（中小企業の直接投資割合：0.17%、中小製造業の直接輸出割合：3.5%）、海外進出は一部の中小企業の取り組みに留まる。
- ◆大阪の中小企業が現地法人を立地する地域はアジアが多く（製造業 90.9%、非製造業 77.0%）、その比率は年々上昇。
- ◆大阪の中小企業の進出先国別では、アジアの中でも中国や ASEAN 等のアジア新興国が増加。
- ◆アジア新興国に直接投資をする大阪の中小企業は、これまでは製造業が中心であったが、非製造業の進出も増加。
- ◆大阪の中小企業では、本社とは異なる業種で海外現地法人を設立するケースや業務提携による進出が増加するなど、進出形態の多様化が進展。

3. アジア新興国の経済状況と中小企業への影響

続いて進出先として有望なアジア新興国について、その経済状況を踏まえた大阪の中小企業への影響について検討しました。

（1）アジア新興国は量、質の両面で成長

アジア新興国市場は、GDP や人口が増加するなど量的に拡大するのみならず、一人当たり GDP の上昇²や、ユニコーン企業³による新産業勃興⁴など質的にも成長しています。また今後も経済成長が見込まれるアジア新興国では、さらなる市場の拡大や新市場の創出などが期待されています。大阪の中小企業が、現地の正確な情報をタイムリーに得ることができれば、こうした需要を獲得することも可能となるでしょう。

（2）アジア経済圏のチャンスとリスク

アジアでは、中国の一帯一路構想や ASEAN の「AEC ブループリント 2025」など、経済統合により大規模市場を構築する取組みが進められています。そのため現地では、中小企業においても国を跨いだ事業が行いやすくなるとみられています。またアジア全体を中核とした世界レベルでのグローバル・サプライ・チェーンが再構築されていくことも想定されます。その結果、現在の取引関係を失うリスクが生じる一方で、新たなサプライチェーンに参入する機会も生まれるでしょう。

（3）日本とは異なる経営ノウハウの必要性

改めて言うまでもなく、アジア新興国では、民族、言語、習慣、宗教などが異なります。それに加えて、長らく成熟期にあった日本国内と異なり、成長期にあるアジア新興国では、人件費の上昇率や取引先・競合企業の参入・退出など企業経営に直結する環境も大きく異なります。そのため、アジア新興国に進出する際には、こうした環境の違いを前提とした戦略立案や事業運営が必要となります。

4. アジア新興国に進出する中小企業の実態

最後に、今、アジア新興国市場への参入を実現している中小企業の実態を、進出前、進出時、進出後の各ステージに分けて紹介していきます。

【進出前：初進出の動因はマインドセット変化】

海外展開する中小企業は増加していますが、その絶対数は決して多くはありません。経営資源に限りのある中小企業が、国内とは異なるリスクがある海外進出に躊躇することは当然かもしれません。しかし他社同様に海外事業経験がなく、リスクを感じていた企業が、国内市場における将来リスクをより重視することで、将来の発展のためアジア市場へと進出していました。こうした中小企業は、既存事業を冷静に見つめ直し、将来にわたる事業を検討するなかで、経営者のマインドセット（思考様式）が変化し、初の海外進出に踏み出していました。

A 社（製造業、従業員数 70 名）は、国内市場が縮小するなか、納期短縮などで需要獲得に努めてきたが、国内市場での事業展開に限界を感じ、海外進出を決めた。

B 社（製造業、従業員数 90 名）は、事業承継を機に、企業体質の強化を図った。その結果、従来の国内事業のみでは難しいと判断し、海外での事業へと踏み出していった。

【進出時：環境に応じた柔軟な進出方法の選択】

大阪の中小企業は、多様な方法で海外に進出しています。例えば、本社と異なる業種での進出や、海外企業との業務提携などが増加しています。それは各企業が現地で想定される経営課題を避けるため、またはコスト低減のため、さらには現地の活力を活用するため、など様々な理由から、その条件に適した進出方法を選択した結果でした。大阪の中小企業は、アジア新興国に進出する際、自社と現地の状況や条件を勘案し、最適と判断した方法を選択していました。

C 社（製造業、従業員数 60 名）は、当初、自社工場での進出を想定していたが、資金負担や現地の商習慣対応、現地人材管理などのリスク軽減の方法を試行錯誤するなか、現地での展示会出展で知り合ったローカル企業への生産委託による進出方法を採用。

D 社（製造業、従業員数 430 名）は、現地ローカル企業への生産委託により進出。現地課題リスクの回避への期待もあるが、それ以上に自社単独では困難なグローバルな供給体制の構築が目的。現在は 12 か国に提携先を保有。

【進出後：正確かつ適時の現地情報獲得が課題】

成長過程にあるアジア新興国市場では、法制度の改正、現地ローカル企業の台頭や人件費上昇など企業を取り巻く経営環境の変化も総じて早くなります。そのため現地で事業を継続するには、こうした経営環境の変化を把握し、現地事業の付加価値向上に努めていくことが肝要となります。その手段として現地需要の獲得を目指す企業では、現地の市場や社会に深く入り込み、正確な情報を適時入手することが重要となり、それが各社の課題となっています。

E 社（製造業、従業員数 40 名）は、ローカル製品との競争のためコストダウンに焦点を当て現地製品を開発販売したが、十分な成果は得られなかった。現地市場で受け入れられるには、コストだけではなく、現地市場での購買行動における価値基準を理解し、開発に組み込む必要があった。

F 社（卸売業、従業員数 200 名）は、今は利幅の薄い普及品が中心であるが、経済成長に伴い現地の所得が上昇することで、高付加価値品市場が拡大すると見込み、現事業を継続しつつ、市場にアンテナを張り、その機会をうかがっている。

¹ 調査の詳細は、大阪府商工労働部(2020)「アジア新興国の経営環境に適応する中小企業」(資料No.176)を参照。

² IMF「World Economic Outlook Database October 2019」のデータによると、2018年におけるタイの一人当たりGDPは、日本の1990年、中国は1989年、タイは1985年に近似する。また2024年推計値では、インド、ベトナム、ミャンマーの水準は日本の1980年の水準に達する。

³ ユニコーン企業とは、2013年に米国のベンチャーキャピタリストであるアイリーン・リーが初めて使ったとされており、起業して年数が浅いにも関わらず多額の評価額を得ている企業をいう。普遍的な定義はないが、主に①評価額10億ドル以上であること、②起業して10年以内であること、③非上場であることが条件とされている。

⁴ かつては米国シリコンバレーの企業がほとんどであったが、今では中国やインド、韓国、インドネシアなどアジアの企業が存在感を増している。

※報告書全文は下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html>

地域特性に応じた低・未利用地活用の方向性 ―工場内工場立地の促進に向けて―

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

はじめに

主要都道府県の中でも大阪府の製造業の活動は活発です。また、府内に工場を立地させたいという需要は衰えません。しかしながら、大都市大阪における土地利用は過密状態であり、大規模な工場用地は限られています。つまり、工場立地に関して、土地市場における需給のミスマッチが起きている状況です。こうしたミスマッチを解消しようという試みの一つが、民間保有の土地を有効活用するという考え方です。

本調査は、民間保有の工場用地内の、空き地などの「低・未利用地」にフォーカスしました。

調査結果の概要

背景と問題意識

大阪府においては、用地不足や住工混在問題など多くの課題を抱えており、周辺府県の産業用地に工場が転出する例が続いています。こうした中でも、主要都道府県の中でも大阪府の製造業の活動は活発です。このような状況下において、大阪府内には、年間約 30～40 件の工場に関する投資相談があることから、工場立地の需要は高いことが伺えます。しかし、大阪府内における産業用地(公有地)はほぼ埋まっている状況です。こうした需給のミスマッチを解消しようという試みの一つが、民間保有の土地を有効活用するという考え方です。

本調査では、大局観を把握するマクロ的アプローチの「鳥の目」、現場に近づいて様々な角度から実態を把握するミクロ的アプローチの「虫の目」、そして時代の変化や潮流を感じ取る「魚の目」という 3 つのアプローチをとり、民間保有の工場用地内の「低・未利用地」の活用について分析しました。

都市計画法制と大阪府における用途地域

都市計画法制では、住居、商業、工業等の用途を、地方公共団体が都市計画の内容として決定する用途地域が指定されています。工業系の用途地

域のうち、「準工業地域」「工業地域」については比較的柔軟な立地が可能で、住工混在や土地利用の混乱を招く一因と考えられます。特に、従来中小企業の集積地であった東大阪市や八尾市においてこれらの問題は深刻です。一方で、臨海部である堺泉北臨海コンビナートなどは、大半が「工業専用地域」であり、土地利用の混乱という問題は生じにくい状況です。

企業の土地利用実態(鳥の目)

国土交通省「平成 25 年法人土地・建物基本調査」を用いて、大阪府内の状況を分析しました。まずは、製造業の土地利用状況をみます。工場・倉庫の面積は、内陸北部・内陸東部および臨海部で面積合計が大きいことが分かりました。また、1 工場・倉庫あたりの市区町村別の平均面積は、臨海部において大きいことが分かりました。

次に、低・未利用地の状況をみます。「平成 25 年法人土地・建物基本調査」内の土地利用現況の設問のうち、低・未利用地と定義できるのは、「駐車場」「資材置場」「グラウンドなどの福利厚生施設」「利用できない建物(廃屋等)」「空き地」です。

製造業の低・未利用地は、臨海部・内陸北部を中心に一定程度存在することが分かりました(図表 1)。

内陸部と臨海部における工場立地動向について比較分析(虫の目)

本章では、大阪府内の内陸部(東大阪市、八尾市)および臨海部(堺市、高石市)の 2 つの地域にフォーカスし分析するとともに、「工場内工場立地」(稼働している大規模工場内に別の工場を立地させる)について北九州市の先進事例を調査しました。

内陸部では、大規模な低・未利用地が発生するものの、都市化によって(特に準工業地域において)住工混在状況が生じています。この課題に対応するために基礎自治体は、工場立地に関する調査実施や特別用途地区制度等による工場立地の保

全等を行うなど地域課題の解決を目指しています。

臨海部では、1970年代に埋立造成を始めた堺・泉北コンビナートを抱え、鉄鋼や石油化学といった重厚長大産業が立地しています。しかし、産業の構造変化によって近年では大規模工場のプラントなどの整理や転換によって工場内に低・未利用地が発生しています。ただ、基礎自治体では完全にこうした状況を把握するのは困難であり、今後は土地保有企業からの協力要請を得て、地域課題の解決を図る必要があります。

北九州市では、三菱ケミカル福岡事業所と市役所が協働し、工場内工場立地の拡大を目指しています(図表2)。現在、県外から複数の優良工場が三菱ケミカル福岡事業所構内に立地しています。これは、市役所との綿密な「連携協定」による地域課題の解決を目指す動きとしての先進事例です。堺・泉北コンビナートに隣接する市町村は、官民連携についてベンチマークとする必要があります。

おわりに(魚の目)

グローバル化や経済構造の変化に伴う工場の再編等の動きが見られ、工場の土地利用に変化が起きています。特に、化学品の需給状況の変化や不採算設備の停止、生産集約化などで生じた未利用地の活用といった課題が、堺泉北臨海コンビナート各工場において顕在化しています。また、今後、臨海部において、さらに低・未利用地が生じる可能性があります。

こうした状況を踏まえて、大阪における今後の施策展開に資するべく、本調査では、以下の2点について提言しています。

1. 定期的な府内の低・未利用地の状況・全体像の把握が重要
2. 工場内工場立地促進に向けた情報共有・情報発信・連携が重要

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階

TEL: 06-6944-8371

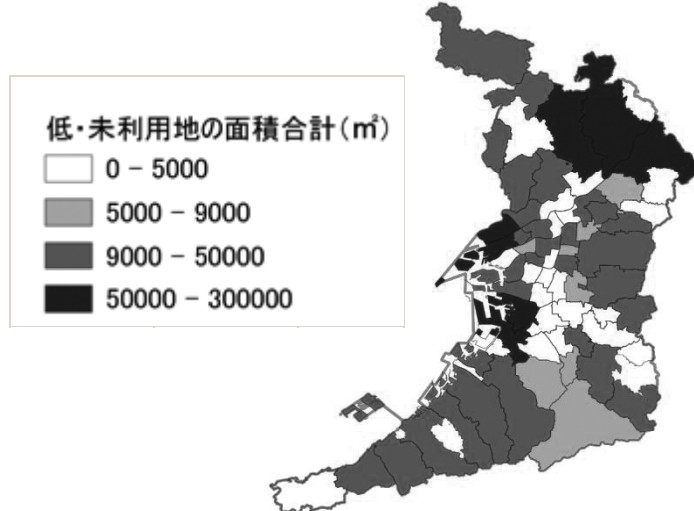
<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

図表1 大阪府内における低・未利用地の市区町村別面積合計(製造業)



出所: 国土交通省「平成25年法人土地・建物基本調査」より作成

図表2 北九州市と三菱ケミカルとの官民連携による工場誘致

遊休地に他社工場誘致

北九州市の三菱ケミカル福岡事業所

化学など6社、開発拠点化も

電力、水は自前、保安体制万全

北九州市の三菱ケミカル福岡事業所は、化学など6社、開発拠点化も。電力、水は自前、保安体制万全。遊休地に他社工場誘致。北九州市の三菱ケミカル福岡事業所は、化学など6社、開発拠点化も。電力、水は自前、保安体制万全。遊休地に他社工場誘致。

出所: 西日本新聞 令和元年10月25日(掲載許諾済み)

大阪のベンチャー企業

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. オール大阪でベンチャー企業の育成環境を整備することの重要性

大阪の成長や関西経済をさらに発展させるためには、イノベーションの担い手としてのベンチャー企業を生み育てていく必要があります。大阪ではこれまで販路開拓、技術支援、資金繰りなど公民が様々な支援を行い、ベンチャー企業が育った一方、東京圏への流出が懸念される状況にあります。

今後、さらにベンチャー企業を輩出するためには、大企業との連携機会の確保など、オール大阪で環境整備を行うことが重要であり、2018 年 7 月、「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を設置するなど、オール大阪による支援を推進しています。

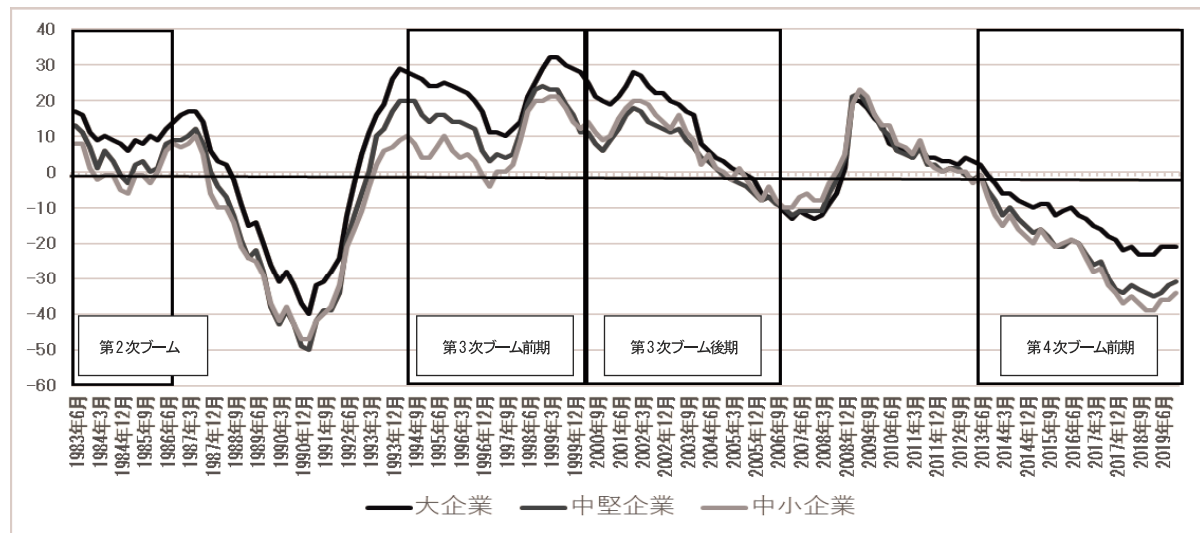
そこで当センターでは、大阪府内におけるベンチャー企業の経営動向を把握するため、府内中小・ベンチャー企業を対象としてアンケート調査を実施しました。本稿では、主な調査結果を紹介します。

2. ベンチャー・ブームの変遷と大阪府の取組

我が国はこれまで4度の「ベンチャー・ブーム」を経験しています。1970 年代に第1次、1980 年代に第2次、1995 年頃からの第3次、そして2013 年以降の第4次です。第1次から第3次までは「過剰流動性」と「景気の谷」「人材余剰」が重なり「ブーム」が発生し、大型ベンチャー企業の倒産や不祥事によって、「ブーム」が収束しました。第4次においては過去3回のブームとは異なり「人材不足」の状況で「ブーム」が発生しています(図表1)。

大阪府とベンチャー企業への支援の歴史は全国の自治体の中でも古く「ベンチャー・ビジネス融資制度」をはじめとして、研究開発型企業への補助金・融資制度、財団による間接ベンチャーキャピタル・インキュベータによる直接支援等の実施など、独自の施策を実施してきました。今後も、上記課題を解決すべく、さらなる施策構築が期待されます。

図表1 「雇用人員判断DI」(四半期)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

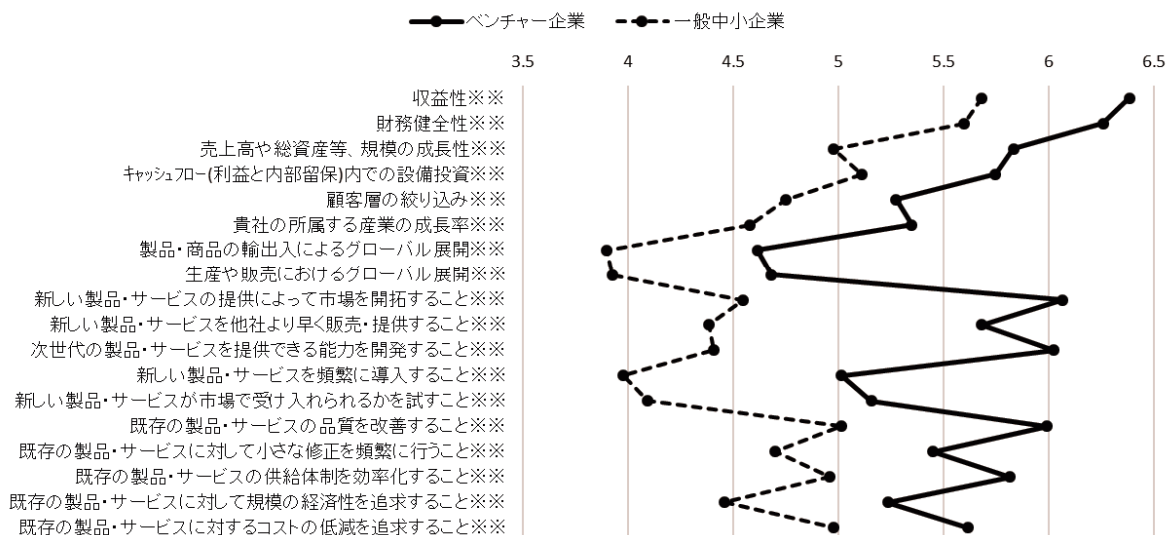
注) プラス値は雇用人員が「過剰」、マイナス値は「不足」

3. 大阪府内ベンチャー企業の現状

アンケート結果を分析すると、戦略の重視度に関するベンチャー企業と一般中小企業との比較では、全ての項目で統計的有意差がみられ、いずれもベン

チャー企業の平均値が一般中小企業のそれを上回りました(図表2)。

図表2 戦略の重視度

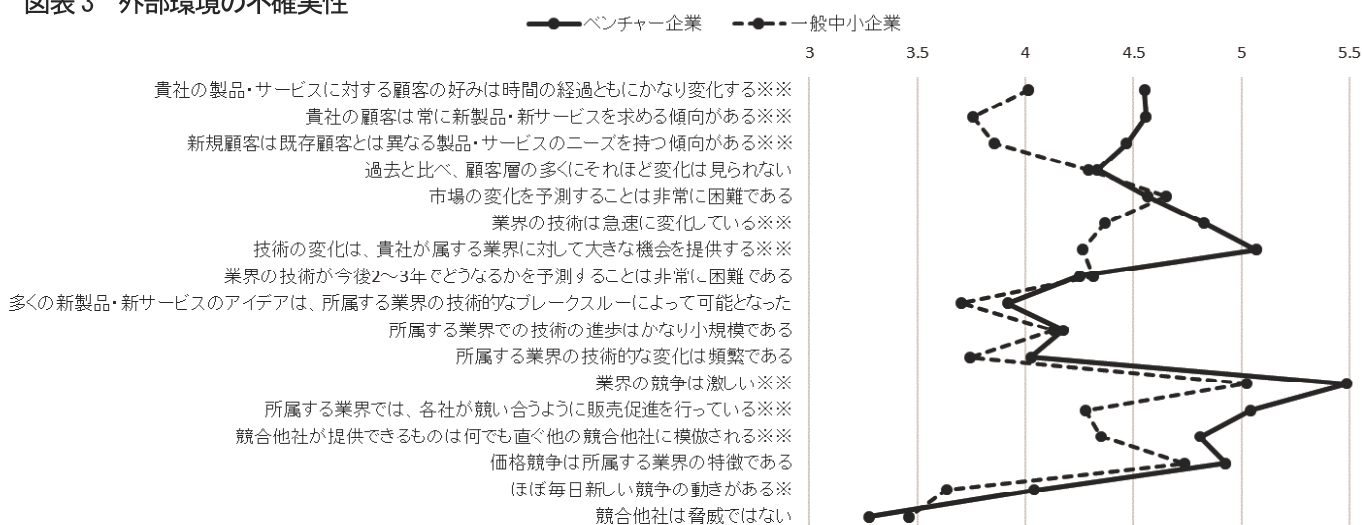


注)※※は1%水準、※は5%水準(いずれも両側)でグループ間に統計的有意差があることを示している。以下同様。

また、ベンチャー企業の顧客は常に新製品・新サービスを求める傾向があり業界の競争は激しいものの、外部環境の不確実性を前向きに受け止め、企業理念やミッション、さらには戦略を明確にし、それ

らに基づいた組織設計並びに経営計画の下、高業績に導く意識を持ち行動している傾向にありました(図表3)。

図表3 外部環境の不確実性



4. ベンチャー企業のさらなる輩出に向けて

これまで3度のベンチャー「ブーム」が起りましたが、いずれも「ブーム」で終わっています。ベンチャー企業は地域経済を牽引する可能性を秘めており、その支援策は継続的になされるべきです。

その際、ベンチャー企業経営者と中小企業経営者では戦略、意識、行動、組織構築に差があり、従来の中小企業政策の延長ではない、ベンチャー企業特性に応じた施策を講ずる必要があります。

ベンチャー企業経営には高度な経営知識が必要です。ベンチャー企業のさらなる輩出のためには、高度な経営知識を有したCEOの育成が不可欠です。グローバル・ベンチャー・エコシステムを有効に機能させるためにも、CEOの育成環境整備は必要です。

また、幹部社員や外部人材の補佐が弱いなかで、ベンチャーキャピタル(VC)をはじめとする利害関係者への事業説明は経営者に依存しています。次世代CEOを育成する意味でもCFO育成は重要です。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階 TEL:06-6944-8371

<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

大 阪 経 済 指 標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比	
	億円	前年比			億円	前年比			億円	前年比			
16年	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	P 18,267	P ▲ 0.2	P 9,753	P 8,514	P 193,962	P ▲ 1.1	P 62,979	P 130,983	P 18,354	P 2.6	P 121,841	P 1.7	
19年	1	1,520	▲ 3.3	800	719	16,327	▲ 3.0	5,386	10,941	1,432	3.5	9,564	2.6
	2	1,368	0.9	722	646	14,350	▲ 1.5	4,604	9,746	1,362	5.7	9,003	3.8
	3	1,559	1.0	855	704	16,529	0.9	5,625	10,904	1,525	2.3	10,126	1.6
	4	1,467	0.5	779	688	15,359	▲ 1.3	4,899	10,460	1,513	4.0	9,977	2.6
	5	1,470	1.4	764	706	15,636	▲ 0.2	4,854	10,782	1,543	4.2	10,258	2.8
	6	1,478	1.1	769	709	15,982	▲ 0.3	5,221	10,761	1,535	2.6	10,116	1.4
	7	1,575	▲ 2.0	870	705	16,246	▲ 4.4	5,416	10,830	1,617	0.2	10,760	▲ 1.3
	8	1,444	1.6	720	724	15,893	0.9	4,578	11,315	1,638	2.2	10,950	1.9
	9	1,604	17.3	879	725	16,721	10.5	5,619	11,101	1,538	▲ 0.5	10,203	▲ 0.2
	10	1,349	▲ 10.1	680	668	14,572	▲ 8.1	4,269	10,303	1,550	3.6	10,314	3.3
	11	1,501	▲ 3.5	808	693	16,113	▲ 2.0	5,453	10,660	1,506	3.3	9,938	2.3
	12	1,932	▲ 4.0	1,105	826	20,234	▲ 2.8	7,055	13,179	1,598	0.9	10,633	0.6
20年	1	1,485	▲ 2.2	791	695	16,064	▲ 1.6	5,211	10,853	1,461	2.1	9,714	1.6
	2	1,242	▲ 9.2	584	657	14,389	0.3	4,060	10,329	1,385	1.7	9,308	3.4
	3	P 1,254	P ▲ 21.7	P 513	P 741	P 16,204	P ▲ 8.8	P 3,787	P 12,417	P 1,415	P ▲ 7.2	P 9,577	P ▲ 5.4

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額	賃金指数				
										名目		実質		
	台	前年比	台	前年比	円	名目 前年比	円	前年比	円	15年＝100	前年比	円	15年＝100	前年比
16年(平均)	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲ 1.5	97.2	▲ 2.2	
19年	1	18,807	4.8	342,477	0.9	290,858	5.7	296,345	2.3	300,264	79.2	0.3	78.3	▲ 0.1
	2	21,834	2.9	401,376	▲ 0.1	255,091	▲ 2.6	271,232	2.1	299,215	78.9	▲ 0.1	78.0	▲ 0.5
	3	26,148	▲ 3.0	532,506	▲ 5.3	292,986	1.6	309,274	2.7	319,346	84.2	▲ 4.0	83.1	▲ 4.8
	4	17,346	8.0	314,950	3.3	283,815	3.3	301,136	2.3	321,837	84.9	▲ 1.5	83.8	▲ 2.3
	5	17,611	7.2	327,418	6.4	291,230	6.5	300,901	7.0	308,364	81.3	▲ 1.6	80.3	▲ 2.2
	6	19,027	1.1	366,975	▲ 2.2	260,789	▲ 1.0	276,882	3.5	551,605	145.5	▲ 4.0	144.1	▲ 4.6
	7	20,175	7.0	379,422	2.9	257,513	▲ 5.5	288,026	1.6	443,020	116.8	▲ 2.3	115.8	▲ 3.0
	8	16,806	6.3	317,179	4.9	276,429	▲ 0.1	296,327	1.3	301,919	79.6	▲ 1.8	78.9	▲ 2.0
	9	24,401	17.4	458,856	13.6	278,514	6.7	300,609	10.8	310,230	81.8	▲ 0.4	80.9	▲ 0.5
	10	14,487	▲ 23.7	259,919	▲ 25.1	263,712	▲ 8.4	279,671	▲ 3.7	309,122	81.5	▲ 0.4	79.9	▲ 1.0
	11	16,993	▲ 12.4	315,735	▲ 11.6	267,505	▲ 3.9	278,765	▲ 0.8	315,318	83.2	0.5	81.5	▲ 0.6
	12	15,169	▲ 10.2	284,278	▲ 11.1	306,297	▲ 4.2	321,380	▲ 2.4	707,100	186.5	▲ 0.9	182.8	▲ 2.1
20年	1	16,399	▲ 12.8	301,195	▲ 12.1	273,751	▲ 5.9	287,173	▲ 3.1	304,025	80.2	1.3	78.6	0.4
	2	19,177	▲ 12.2	362,052	▲ 9.8	266,123	4.3	271,735	0.2	299,013	78.9	0.0	77.6	▲ 0.5
	3	23,322	▲ 10.8	485,207	▲ 8.9	264,081	▲ 9.9	292,214	▲ 5.5					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
			%		%		%		%		%		%
16年		8,348	5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4
17		8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3
18		7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3
19		8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0
19年	1	798	51.7	321	82.4	9,717	2.6	3,970	1.0	6,380	36.9	67,087	1.1
	2	648	11.3	235	29.5	9,789	▲ 2.9	3,700	▲ 15.1	5,869	▲ 3.1	71,966	4.2
	3	631	9.5	164	▲ 22.8	9,966	▲ 0.2	3,334	▲ 19.3	6,120	13.9	76,558	10.0
	4	720	9.3	341	106.3	11,222	▲ 4.4	4,440	▲ 4.0	5,436	▲ 25.8	79,389	▲ 5.7
	5	653	▲ 20.1	235	16.8	10,552	▲ 3.3	4,170	▲ 0.5	5,721	▲ 31.0	72,581	▲ 8.7
	6	637	▲ 2.7	260	15.2	11,812	4.1	4,641	1.7	5,083	▲ 18.7	81,541	0.3
	7	723	▲ 5.5	242	▲ 12.6	11,974	0.9	4,980	0.4	6,909	12.3	79,232	▲ 4.1
	8	608	▲ 5.6	208	▲ 1.8	11,167	2.4	3,987	▲ 5.1	5,426	▲ 14.9	76,034	▲ 7.1
	9	735	▲ 1.8	315	15.9	10,316	▲ 7.6	3,609	▲ 18.4	5,547	▲ 25.2	77,915	▲ 4.9
	10	653	▲ 4.8	215	▲ 19.8	10,615	▲ 8.5	3,922	▲ 14.8	5,948	5.6	77,123	▲ 7.4
	11	624	3.7	201	25.6	10,067	▲ 10.1	3,750	▲ 9.7	5,570	▲ 17.2	73,523	▲ 12.7
	12	768	46.0	349	118.4	10,356	▲ 4.8	4,184	▲ 2.5	5,993	11.0	72,174	▲ 7.9
20年	1	700	▲ 12.3	361	12.2	7,988	▲ 17.8	2,973	▲ 25.1	4,906	▲ 23.1	60,341	▲ 10.1
	2	894	37.9	373	59.0	9,030	▲ 7.8	3,605	▲ 2.6	6,546	11.5	63,105	▲ 12.3
	3	614	▲ 2.8	190	15.5	9,837	▲ 1.3	3,718	11.5	5,885	▲ 3.8	70,729	▲ 7.6

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前年比	前年比	前年比	前年比
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
16年(平均)		271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4
17		281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7
18		293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1
19		274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6
19年	1	22,898	▲ 8.4	8,340	▲ 4.6	274	56.6	5,853	▲ 4.1
	2	23,710	▲ 2.8	8,445	▲ 5.7	297	149.3	7,390	20.4
	3	23,188	1.4	8,673	1.3	267	▲ 5.6	13,165	3.7
	4	23,191	▲ 7.0	9,212	1.3	719	10.4	22,329	2.5
	5	22,639	▲ 11.9	8,776	▲ 2.9	428	7.4	14,204	10.5
	6	23,082	2.0	9,459	15.3	465	▲ 9.2	14,479	1.0
	7	22,620	▲ 12.1	8,895	▲ 2.2	452	▲ 15.2	16,091	28.5
	8	25,717	1.2	8,720	▲ 10.7	274	▲ 3.0	11,493	2.2
	9	21,838	▲ 7.1	8,549	5.3	289	▲ 0.4	12,751	4.6
	10	22,555	▲ 11.6	8,279	▲ 5.5	545	54.8	13,480	5.1
	11	22,438	▲ 13.1	9,261	7.1	549	83.3	9,110	11.3
	12	21,397	▲ 11.2	8,157	▲ 6.6	233	▲ 11.3	8,038	▲ 3.6
20年	1	23,855	4.2	8,394	0.6	308	12.6	6,415	9.6
	2	22,218	▲ 6.3	8,585	1.7	238	▲ 20.0	6,994	▲ 5.4
	3					643	140.8	14,870	12.9

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
16年(平均)		100.6	…	0.6	101.6	…	94.0	…	100.8	…	101.3	…	92.8	…	
17		103.0	…	2.4	104.8	…	91.3	…	103.3	…	103.4	…	100.4	…	
18		102.9	…	▲ 0.1	104.7	…	92.5	…	104.2	…	104.6	…	98.7	…	
19		105.5	…	2.5	105.0	…	97.3	…	100.2	…	100.0	…	101.7	…	
19年	1	109.1	6.4	11.7	108.7	3.9	95.8	2.2	102.5	▲ 1.3	103.0	▲ 0.1	98.6	▲ 1.5	
	2	102.8	▲ 5.8	0.1	104.6	▲ 3.8	96.2	0.4	102.4	▲ 0.1	100.6	▲ 2.3	100.0	1.4	
	3	103.7	0.9	▲ 1.8	104.1	▲ 0.5	99.4	3.3	99.6	▲ 2.7	99.7	▲ 0.9	101.8	1.8	
	4	105.0	1.3	1.8	105.6	1.4	100.4	1.0	101.3	1.7	100.6	0.9	102.0	0.2	
	5	107.5	2.4	1.4	107.6	1.9	97.8	▲ 2.6	102.5	1.2	102.8	2.2	101.0	▲ 1.0	
	6	108.4	0.8	6.5	105.3	▲ 2.1	98.6	0.8	100.0	▲ 2.4	97.9	▲ 4.8	105.0	4.0	
	7	107.6	▲ 0.7	9.6	106.7	1.3	97.1	▲ 1.5	104.7	4.7	104.2	6.4	105.0	0.0	
	8	104.2	▲ 3.2	▲ 1.2	105.8	▲ 0.8	96.5	▲ 0.6	100.3	▲ 4.2	100.2	▲ 3.8	105.7	0.7	
	9	105.3	1.1	5.7	106.2	0.4	95.1	▲ 1.5	104.4	4.1	107.2	7.0	102.0	▲ 3.5	
	10	107.8	2.4	▲ 1.8	105.9	▲ 0.3	94.6	▲ 0.5	98.2	▲ 5.9	98.0	▲ 8.6	103.6	1.6	
	11	101.3	▲ 6.0	▲ 6.6	99.9	▲ 5.7	96.7	2.2	93.4	▲ 4.9	93.4	▲ 4.7	102.9	▲ 0.7	
	12	106.8	5.4	7.0	104.0	4.1	99.3	2.7	97.5	4.4	97.6	4.5	103.2	0.3	
20年	1	98.8	▲ 7.5	▲ 8.2	100.9	▲ 3.0	99.9	0.6	100.4	3.0	98.5	0.9	104.2	1.0	
	2	P 111.0	P 12.3	P 3.2	P 110.6	P 9.6	P 100.9	P 1.0	97.5	▲ 2.9	98.8	0.3	102.8	▲ 1.3	
	3														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
			%	%		%	%	%	%
16年(平均)		100.0	…	0.0	99.7	…	94.9	…	
17		103.1	…	3.1	102.2	…	98.8	…	
18		104.2	…	1.1	103.0	…	100.5	…	
19		P 101.1	…	P ▲3.0	P 100.2	…	P 101.7	…	
19年	1	102.3	▲ 2.3	0.2	101.2	▲ 1.8	102.6	▲ 0.3	
	2	103.3	1.0	▲ 0.7	102.4	1.2	102.7	0.1	
	3	102.8	▲ 0.5	▲ 4.1	101.3	▲ 1.1	103.4	0.7	
	4	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	102.0	0.7	103.4	0.0	
	5	104.2	1.5	▲ 1.9	102.8	0.8	103.8	0.4	
	6	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	99.5	▲ 3.2	104.4	0.6	
	7	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	104.3	▲ 0.1	
	8	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	104.2	▲ 0.1	
	9	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	103.3	▲ 0.9	
	10	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	104.1	0.8	
	11	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	103.6	▲ 0.5	
	12	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	104.0	0.4	
20年	1	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	106.2	2.1	
	2	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	104.4	▲ 1.7	
	3	P 95.8	P ▲3.7	P ▲5.2	P 94.0	P ▲5.0	P 106.4	P 1.9	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

Ⅳ 雇 用

		求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
		大阪府								大阪府		全国	
		有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
		人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍
16年(平均)	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
19年	1	236,314	▲ 1.2	82,677	2.3	132,454	▲ 1.2	28,118	▲ 1.5	1.78	2.94	1.63	2.44
	2	236,436	0.1	83,588	1.1	132,095	▲ 0.3	28,234	0.4	1.79	2.96	1.63	2.45
	3	234,618	▲ 0.8	78,944	▲ 5.6	131,320	▲ 0.6	27,715	▲ 1.8	1.79	2.85	1.62	2.43
	4	234,450	▲ 0.1	83,158	5.3	130,129	▲ 0.9	28,128	1.5	1.80	2.96	1.63	2.44
	5	236,836	1.0	84,381	1.5	131,401	1.0	29,283	4.1	1.80	2.88	1.62	2.40
	6	236,717	▲ 0.1	81,874	▲ 3.0	132,360	0.7	29,177	▲ 0.4	1.79	2.81	1.61	2.38
	7	236,386	▲ 0.1	82,828	1.2	133,164	0.6	28,544	▲ 2.2	1.78	2.90	1.59	2.37
	8	236,236	▲ 0.1	82,924	0.1	133,552	0.3	28,138	▲ 1.4	1.77	2.95	1.59	2.43
	9	237,679	0.6	82,869	▲ 0.1	133,496	▲ 0.0	28,906	2.7	1.78	2.87	1.58	2.35
	10	236,408	▲ 0.5	83,266	0.5	133,123	▲ 0.3	28,406	▲ 1.7	1.78	2.93	1.58	2.43
	11	234,604	▲ 0.8	80,031	▲ 3.9	133,155	0.0	28,712	1.1	1.76	2.79	1.57	2.38
	12	235,371	0.3	83,572	4.4	133,889	0.6	29,266	1.9	1.76	2.86	1.57	2.44
20年	1	224,070	▲ 4.8	71,576	▲ 14.4	135,681	1.3	28,444	▲ 2.8	1.65	2.52	1.49	2.04
	2	219,793	▲ 1.9	74,332	3.9	134,084	▲ 1.2	27,447	▲ 3.5	1.64	2.71	1.45	2.22
	3	208,547	▲ 5.1	71,559	▲ 3.7	130,471	▲ 2.7	25,489	▲ 7.1	1.60	2.81	1.39	2.26

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

		完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
		近畿		全国			大阪府		大阪府					
		実数		実数		実数	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業		
		(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)			実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
			% ポイント		% ポイント	%					%			%
16年(平均)		3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4
17		3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6
18		2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5
19		2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2
19年	1	2.7	0.0	2.4	0.0	2.5	5,555	6.3	11.4	91.2	3.6	14.0	93.3	3.7
	2	2.7	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.4	6,349	9.4	11.7	93.6	3.5	16.6	110.7	2.5
	3	2.8	0.1	2.5	0.0	2.5	5,313	▲ 7.7	12.1	96.8	1.7	15.9	106.0	▲ 1.9
	4	2.7	0.1	2.6	0.0	2.4	5,998	12.9	12.4	99.2	4.2	16.3	108.7	1.9
	5	2.8	0.3	2.4	0.1	2.4	8,589	▲ 11.4	11.8	94.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	6	2.8	▲ 0.2	2.3	▲ 0.2	2.3	6,433	6.9	11.6	92.8	0.0	15.7	104.7	6.8
	7	2.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	2.3	7,033	12.7	11.4	91.2	0.9	14.6	97.3	▲ 0.7
	8	2.2	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2	2.3	7,519	▲ 7.4	10.8	86.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	9	2.7	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,131	5.0	11.2	89.6	0.9	15.0	100.0	2.0
	10	2.6	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,653	5.8	11.8	94.4	0.9	15.2	101.3	▲ 5.1
	11	2.1	▲ 1.0	2.2	▲ 0.2	2.2	6,393	▲ 5.7	11.7	93.6	▲ 1.7	15.0	100.0	▲ 8.5
	12	2.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.2	6,018	20.4	11.5	92.0	▲ 0.9	15.0	100.0	▲ 3.8
20年	1	2.4	▲ 0.3	2.3	▲ 0.1	2.4	5,750	3.5	11.1	88.8	▲ 2.6	13.1	87.3	▲ 6.4
	2	2.7	0.0	2.3	0.0	2.4	5,974	▲ 5.9	11.4	91.2	▲ 2.6	15.1	100.7	▲ 9.0
	3	3.1	0.3	2.6	0.1	2.5	5,741	8.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
輸出		輸入		輸出		輸入					
前年比		前年比		前年比		前年比					
億円		億円		億円		億円					
%		%		%		%					
16年(平均)		148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01
17		166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96
18		171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64
19		162,674	▲ 5.1	147,197	▲ 4.6	769,278	▲ 5.6	785,716	▲ 5.0	109.18	59.86
19年	1	11,797	▲ 8.9	13,648	0.1	55,744	▲ 8.4	69,985	▲ 0.7	108.95	51.36
	2	13,200	▲ 1.9	11,070	▲ 9.7	63,854	▲ 1.2	60,567	▲ 6.5	110.36	54.99
	3	15,007	▲ 6.2	12,280	▲ 1.2	72,021	▲ 2.4	66,849	1.3	111.21	58.15
	4	13,544	▲ 5.7	12,528	3.5	66,643	▲ 2.3	66,053	6.5	111.66	63.88
	5	12,510	▲ 10.4	12,594	▲ 5.2	58,378	▲ 7.7	68,032	▲ 1.5	109.83	60.73
	6	13,503	▲ 10.9	10,799	▲ 13.9	65,851	▲ 6.6	59,970	▲ 5.2	108.06	54.68
	7	14,103	▲ 1.7	13,425	▲ 0.5	66,435	▲ 1.5	68,973	▲ 1.1	108.22	57.51
	8	13,192	▲ 13.0	12,009	▲ 10.5	61,387	▲ 8.2	62,909	▲ 11.8	106.27	54.84
	9	14,151	27.5	12,148	30.3	63,690	▲ 5.2	64,981	▲ 1.4	107.41	56.86
	10	13,980	▲ 7.9	12,073	▲ 14.0	65,762	▲ 9.2	65,650	▲ 14.7	108.12	53.98
	11	13,518	▲ 10.2	12,409	▲ 16.5	63,790	▲ 7.9	64,674	▲ 15.6	108.86	57.11
	12	14,144	▲ 4.1	12,209	▲ 5.8	65,761	▲ 6.3	67,352	▲ 4.8	109.18	59.86
20年	1	11,377	▲ 3.6	12,638	▲ 7.4	54,312	▲ 2.6	67,463	▲ 3.6	109.34	57.72
	2	13,300	0.8	P 9,128	P ▲17.5	63,213	▲ 1.0	P 52,125	P ▲13.9	109.96	50.60
	3	P 14,218	P ▲5.3	P 11,763	P ▲4.2	P 63,579	P ▲11.7	P 63,529	P ▲5.0	107.29	29.88

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数			消費者物価指数												
	全国			大阪市						全国						
	国内企業			生鮮食品を			生鮮食品を			生鮮食品を			生鮮食品を			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	
	15年＝100	%	%	15年＝100	%	%	15年＝100	%	%	15年＝100	%	%	15年＝100	%	%	
16年(平均)	98.5	…	-3.5	99.9	…	▲ 0.1	99.7	…	▲ 0.3	99.9	…	▲ 0.1	99.7	…	▲ 0.3	
17	98.7	…	2.3	99.8	…	▲ 0.1	99.5	…	▲ 0.2	100.4	…	0.5	100.2	…	0.5	
18	101.3	…	2.6	100.5	…	0.7	100.0	…	0.5	101.3	…	1.0	101.0	…	0.9	
19	101.5	…	0.2	101.0	…	0.5	100.7	…	0.7	101.8	…	0.5	101.7	…	0.6	
19年	1	100.9	▲ 0.5	0.6	100.8	0.2	0.1	100.3	0.0	0.7	101.5	0.1	0.2	101.2	▲ 0.2	0.8
	2	101.2	0.3	0.9	100.9	0.1	0.3	100.5	0.2	0.9	101.5	0.0	0.2	101.3	0.1	0.7
	3	101.5	0.3	1.3	101.0	0.1	0.7	100.7	0.2	0.9	101.5	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
	4	101.9	0.4	1.3	101.0	0.0	0.7	100.8	0.1	0.7	101.8	0.3	0.9	101.8	0.3	0.9
	5	101.8	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.6	100.8	0.1	0.6	101.8	0.0	0.7	101.8	0.0	0.8
	6	101.2	▲ 0.6	▲ 0.2	100.8	▲ 0.2	0.6	100.6	▲ 0.2	0.5	101.6	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.2	0.6
	7	101.1	▲ 0.1	▲ 0.7	100.6	▲ 0.1	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.1	0.5	101.5	▲ 0.1	0.6
	8	100.9	▲ 0.2	▲ 0.9	100.7	0.1	0.1	100.5	0.1	0.4	101.8	0.3	0.3	101.7	0.2	0.5
	9	100.9	0.0	▲ 1.1	100.8	0.1	0.1	100.4	▲ 0.1	0.3	101.9	0.1	0.2	101.6	▲ 0.1	0.3
	10	102.1	1.2	▲ 0.3	101.6	0.8	0.5	101.1	0.7	0.7	102.2	0.3	0.2	102.0	0.4	0.4
	11	102.2	0.1	0.2	101.6	0.1	0.9	101.3	0.3	1.0	102.3	0.1	0.5	102.2	0.2	0.5
	12	102.3	0.1	0.9	101.6	▲ 0.1	1.0	101.3	0.0	1.0	102.3	0.0	0.8	102.2	0.0	0.7
20年	1	102.4	0.1	1.5	101.6	0.0	0.8	101.2	▲ 0.2	0.9	102.2	▲ 0.1	0.7	102.0	▲ 0.2	0.8
	2	102.0	▲ 0.4	0.8	101.4	▲ 0.2	0.5	101.1	▲ 0.1	0.5	102.0	▲ 0.2	0.4	101.9	▲ 0.1	0.6
	3	P 101.1	P ▲ 0.9	P ▲ 0.4	101.4	0.0	0.4	101.1	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分			
	大阪府			全国			大阪			
	全産業			全産業						
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比
	件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%
16年	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5
19年	1	94	3.2	666	4.8	168,374	7	▲ 36.4	23	114.6
	2	88	4.7	588	▲ 4.7	194,984	10	42.9	48	222.2
	3	78	▲ 20.4	662	▲ 16.0	97,114	10	0.0	33	340.7
	4	90	4.6	645	▲ 0.7	106,916	5	▲ 58.3	9	▲ 55.4
	5	110	10.0	695	▲ 9.3	107,465	16	60.0	31	147.7
	6	86	▲ 14.0	734	6.3	86,957	9	28.6	20	57.1
	7	98	4.2	802	14.2	93,400	5	▲ 66.7	3	▲ 93.8
	8	112	16.6	678	▲ 2.3	87,149	8	▲ 20.0	37	47.7
	9	95	50.7	702	13.0	112,985	8	33.3	55	195.4
	10	125	9.6	780	6.8	88,578	8	33.3	14	2.5
	11	107	4.9	727	1.2	122,452	7	0.0	25	201.7
	12	94	4.4	704	13.1	156,864	5	▲ 16.7	6	▲ 88.9
20年	1	112	19.1	773	16.0	124,734	8	14.3	11	▲ 51.7
	2	96	9.0	651	10.7	71,283	12	20.0	31	▲ 35.1
	3	92	17.9	740	11.7	105,949	10	0.0	20	▲ 38.5

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 2 年 7 月発行